

栃木県公報

令和3(2021)年
6月30日(水)
号外
第41号

目次

告示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告示

栃木県告示第379号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和3(2021)年6月30日

栃木県知事 福田 富一
(財政課)

栃木県の財政

第 145 回 令和 3（2021）年 6 月

令和 3（2021）年度 当初予算の状況

令和 2（2020）年度 下半期の財政状況

栃 木 県

県の人口

(令和3(2021)年4月1日現在)

1,924,591人

(世帯数 805,724世帯)

ま え が き

昨今、人口減少・少子高齢化の進行、デジタル化の進展、自然災害の頻発・激甚化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、社会が大きく変化する中において対応すべき課題が山積しています。その中でも、新型コロナウイルス感染症への対応は最優先の課題であり、県民の命と暮らしを守るため、医療提供体制の確保や県内事業者への支援など、各種対策に全力で取り組んでいく必要があります。

さらに、国連サミットで採択された持続可能な開発目標であるSDGsの達成や脱炭素社会構築のためのカーボンニュートラルの2050年実現に向けて、グローバルな視点を持ち、世界とのつながりを意識して行動することも求められております。

こうした背景から、本県では今年2月に「未来創造プラン」を策定し、県民の皆様とともに目指す本県の将来像を「人が育ち、地域が活きる 未来に誇れる元気な“とちぎ”」と掲げ、デジタル化の進展、「新たな日常」やSDGsへの対応といった視点を取り入れながら、「人材育成戦略」を第1の柱とする5つの重点戦略のもと、18のプロジェクトを部局横断的に推進していくことといたしました。5年間の推進期間中においては、特に、子どもの学力・体力の更なる向上や特色ある高校教育の推進、幅広い分野における職業人材の育成など、とちぎの未来を担う人づくりに全力で取り組むとともに、AI・IoT、ロボットなどの未来技術を新たな力として、地域課題を解決するための仕組みづくりを推進するほか、次世代産業の創出、ものづくり産業やサービス産業の更なる振興等により、本県経済の活性化を図って参ります。

また、「未来創造プラン」を推進する上で強固な土台をつくっていくため、同月には「とちぎ行革プラン2021」も策定いたしました。「デジタル県庁」の実現と持続可能な行財政基盤の確立に努めるとともに、新たな視点や発想による未来志向の行財政改革に取り組んで参ります。

この「栃木県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況について御理解いただくために、地方自治法の規定により毎年6月と12月に公表しているものです。今回は令和3（2021）年度の当初予算のあらましと令和2（2020）年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

令和3（2021）年6月

栃木県知事 福田 富一

○ 栃木県流域下水道事業の概要.....	59
○ 栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業の概要.....	64

I 令和3（2021）年度当初予算のあらまし

1 本年度の予算編成方針と主要な施策

国の令和3（2021）年度地方財政計画においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、一般財源総額について、交付団体ベースで、実質令和2（2020）年度を上回る額が確保されました。

こうした中、本県の令和3（2021）年度当初予算については、中期的な視点に立った財政運営を行うことを基本に、新型コロナウイルス感染症への対応や令和元年東日本台風被害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「とちぎ未来創造プラン」の初年度の予算として、同プランや「とちぎ創生15戦略（第2期）」の積極的な推進を図ります。

以下、予算編成の3つの柱に沿って、説明します。

1 新型コロナウイルス感染症への対応について

県民の命を守る取組として、医療提供体制の確保や検査体制の充実を図るため、引き続き、入院病床や宿泊療養施設の確保に取り組むほか、PCR等の検査体制の強化を図るとともに、医療従事者応援金や医療機関協力金による支援を切れ目なく実施します。

また、感染拡大防止対策の徹底を図るため、円滑なワクチン接種に向けた体制を確保するほか、介護サービス事業所等のサービス継続を支援します。

次に、県民の暮らしを守る取組として、県内事業者を支援するため、再起支援融資の創設などにより、中小企業の資金繰りを支援するとともに、離職者等の再就職や中小企業の採用活動を支援します。

また、3密回避の旅行商品の造成や宿泊施設等の従事者を対象とした感染防止対策研修会の開催などにより、安全・安心な観光地づくりを推進するとともに、学びの保障のための環境整備として、教員を補助する人員等の追加配置やICT環境の整備を進めます。

さらに、授業料等の減免や奨学給付金の支給などにより、家計急変世帯の負担軽減を図ります。

2 令和元年東日本台風被害からの復旧・復興について

県民の安全・安心を早期に確保するため、一日も早い被災箇所の復旧や、河川の改良復旧など再度災害の防止に向けた対策に取り組むとともに、逃げ遅れによる人的被害ゼロを目指し、防災情報の提供体制の充実を図るなど、ハード・ソフト両面から、災害に強い県土づくりに取り組みます。

3 「とちぎ未来創造プラン」と「とちぎ創生15戦略（第2期）」の推進について

(1) 「人材育成戦略」

とちぎの未来を担う人材育成プロジェクトについては、本県児童生徒の学力向上を図るため、学力向上コーディネーターを市町に派遣し、市町教育委員会と連携を図りながら、学校における授業改善に向けた取組を支援するとともに、児童生徒が抱える様々な課題に対応できるよう、宇都宮市を除く全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置し、支援体制の充実を図ります。

次に、笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクトでは、様々な事情により家庭での養育が困難となった子どもについて、家庭と同様の養育環境を提供する里親等への委託をより一層推進するため、里親制度の普及啓発やリクルート、研修、委託後の養育支援など一連の里親支援業務を担う「栃木フォスタリング・センター（仮称）」を設置し、支援体制の強化を図ります。

スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクトでは、児童の体力向上に向けたWEBサイトを開設し、授業等で活用するほか、専門的知識を持った外部指導者を小学校に派遣するなど、本県児童の更なる体力向上に努めるとともに、「自転車先進県とちぎ」の魅力を高めるため、参加型サイクリイベントを開催します。

また、来年1月の冬季国体から始まるいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の成功に向け、式典や各種競技、宿泊や輸送業務等の準備を進めるとともに、引き続き、競技会場となる施設の改修等を行う市町を支援します。

(2) 「産業成長戦略」

とちぎの明日を創る産業成長プロジェクトでは、県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するため、「とちぎビジネスAIセンター」を設置するとともに、ものづくり技術強化補助金に、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会推進枠と新型コロナ対策製品開発支援枠を創設し、中小企業等の革新的な製品開発を支援します。

また、企業立地・集積促進補助金を拡充し、生産拠点の国内回帰や分散化等の動きをとらえた本県への立地を促進するなど、戦略的な企業誘致を積極的に推進します。

次に、活力ある農林業実現プロジェクトでは、収益性の高い園芸生産の更なる振興を図るため、いちごやトマト、にら、なし等の生産拡大に必要な生産施設等の整備を支援するとともに、露地野菜については、新たに作付面積が50ha以上のメガ産地を育成します。

また、本県林業の成長産業化に向けて、林業機械の自動化など未来技術を活用したスマート林業を積極的に推進するほか、就業希望者から既就業者まで幅広い研修ニーズに対応する「栃木県林業大学校（仮称）」の整備を進めます。

観光立県躍進プロジェクトでは、電動アシストレンタサイクルの導入等により、日光国立公園の更なる魅力創出を図るほか、MaaSと連携したアクティビティ情報の一元化等の案内機能強化に取り組むなど、誘客促進に向けた環境整備を推進します。

次に、国際戦略推進プロジェクトでは、インバウンドの強化を図るため、SNSを活用した多言語による情報発信を行うほか、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、本県のアウトドアコンテンツ等をテーマとしたツーリズムを推進します。

(3) 「健康長寿・共生戦略」

人生100年健康いきいきプロジェクトについては、脳卒中や心臓病等の患者が再発を防ぎつつ在宅

で適切な療養ができる環境の整備を推進します。

生涯安心医療・介護プロジェクトでは、とちぎ地域医療支援センターのサテライトを新たに設置し、県外医学部進学者のUターン等を促進するなど、地域医療を支える人材の確保に取り組むとともに、がん患者の心理的・経済的負担の軽減に資するよう、若年世代等のがん患者に対する相談体制の整備や、妊孕性温存治療等への支援を行います。

次に、多様な人材活躍推進プロジェクトであります。女性農業者による特色ある作物等の生産や販路の開拓等のアグリビジネスモデルの創出を支援し、女性の新規就農や経営参画を促進します。

誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクトでは、障害者の自立と社会参加の促進を図るため、障害者ICTサポートセンターを設置し、ICTに関する相談対応や支援ボランティアの養成・派遣などを行います。

(4) 「安全・安心戦略」

危機対応力強化プロジェクトについては、SNSを活用した適時適切な防災情報の発信や地区防災計画の策定促進等により、県民の防災意識の醸成を図り、災害時における適切な避難行動につなげます。

県土強靱化プロジェクトでは、河川の改良復旧や堆積土除去、堤防強化対策等に重点的に取り組み、災害の未然防止や被害低減を図ります。

また、気候変動による集中豪雨が頻発する中、農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための基本構想を策定するとともに、市町におけるスマート田んぼダムの実証を支援します。

次に、暮らしの安全・安心向上プロジェクトでは、信号機をはじめとする交通安全施設の計画的な新設・更新整備を推進し、安全・安心な交通環境の確保を図るとともに、脅威を増すサイバー犯罪に的確に対応するため、捜査資機材の整備や捜査員の対処能力向上を図ります。

(5) 「地域・環境戦略」

ふるさとの魅力向上プロジェクトについては、本年度から計画期間が始まりました「栃木県ブランディング推進方針～栃木ファンの強化・拡大に向けて～」に基づき、動画や広告の配信等により、本県地域資源等のブランド力向上及び「栃木ファン」の強化・拡大に積極的に取り組むとともに、社会状況等の変化を的確にとらえ、本県への移住・定住を促進するため、東京圏在住のテレワーカーに向けた本県の魅力発信やサテライトオフィスの設置促進等に取り組めます。

次に、暮らしやすい「まち」づくりプロジェクトでは、人口減少・少子高齢化に的確に対応するため、地域資源を生かした住民自らが取り組む特色ある地域づくりや、中山間地域等において日常生活に必要なサービスの確保等を図る「小さな拠点」づくりを引き続き支援します。

環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクトでは、栃木県気候変動適応センターを中核として、気候変動影響評価等を実施するほか、県民等への普及啓発の充実強化を図るとともに、産学官による「とちぎ気候変動対策連携フォーラム」の設置や、中小企業等の取組に対する助成により、気候変動対策に資する取組や適応ビジネスの創出を図ります。

次に、未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクトでは、地域の様々な課題とデジタルによる解決手法を持つ機関等とのマッチングなどにより課題解決を目指す仕組みを「デジタルハブ」と

して構築し、企業における新たな技術の開発やビジネスモデルの創出等に資する実証実験も実施します。

また、本県のデジタルトランスフォーメーションを推進する司令塔として、外部人材をCDOを兼ねたCMOに登用し、政策課題や職員の意識改革、業務改革等について、マーケティング的思考やデジタル技術に基づく適切な助言をいただくなど、その知見等の積極的な活用を図ります。

2 予算の規模

本県の予算は、一般会計、特別会計及び企業会計からなっており、令和3（2021）年度当初予算の規模は、

一般会計で 1兆 154億円 （伸び率 21.3%）
 特別会計で 2,185億 1,587万円（伸び率 ▲9.5%）
 企業会計で 308億 9,500万円（伸び率 13.0%）となりました。

会計別当初予算額

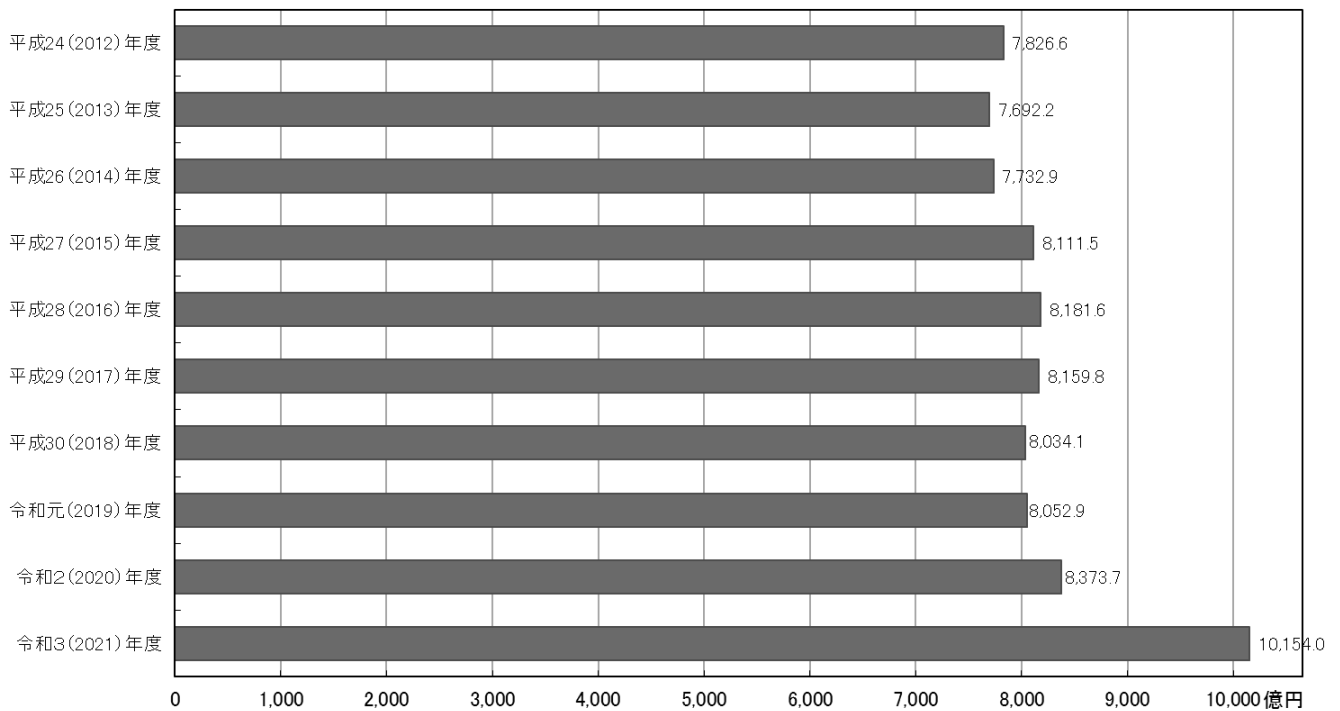
（単位：千円）

	令和2（2020）年度 (a)	令和3（2021）年度 (b)	比較 (b)－(a)	伸び率 (b)－(a)／(a)
一般会計	837,370,000	1,015,400,000	178,030,000	21.3%
特別会計	241,376,180	218,515,870	▲22,860,310	▲9.5%
企業会計	27,334,000	30,895,000	3,561,000	13.0%

3 一般会計予算

令和3（2021）年度の一般会計当初予算額は 1兆154億円で、伸び率は 21.3%の増となりました。県債の償還等を除いた実質一般歳出の伸び率は 27.3%の増となり、国の予算（予算額 3.8%、一般歳出 5.4%）の伸び率を上回るとともに、地方財政計画（予算額 ▲1.0%、地方一般歳出 ▲0.6%）の伸び率も上回っています。

一般会計予算規模の推移



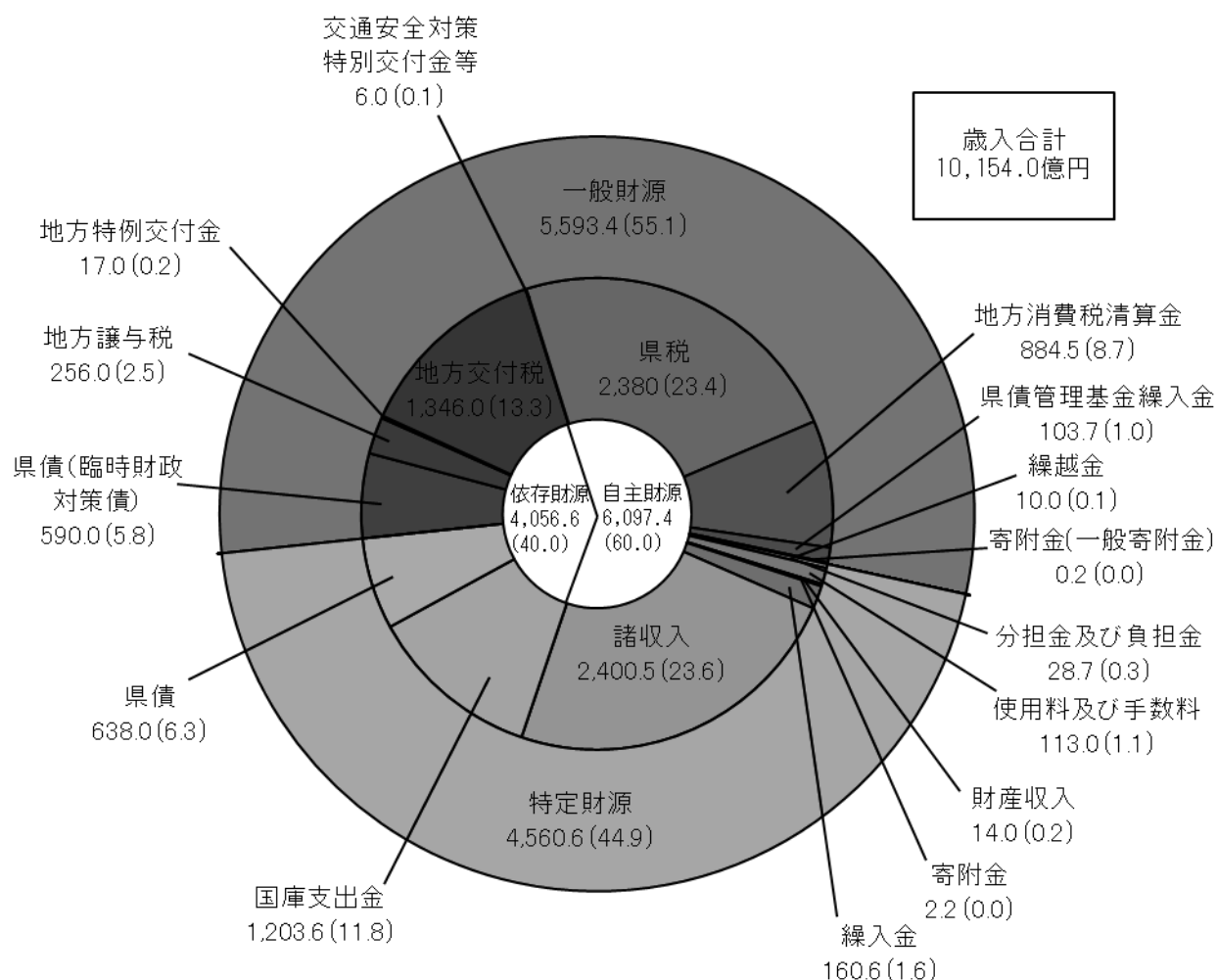
(1) 歳入

新型コロナウイルス感染症の影響等により、県税が120億円の減になるとともに、地方譲与税等も117億円の減となりました。一方、国の地方財政計画等を受け、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて238億円の増となりましたが、新型コロナウイルス感染症への対応経費の増等により引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図りました。

なお、歳入総額に占める自主財源の比率は、前年度(53.2%)より増加し、60.0%となっています。

一般会計当初予算の財源内訳

(単位：億円、%)



○県税

予算額は、2,380億円で、それぞれの税目について過去の実績と今後の経済の動向等を勘案して決定したものです。

○地方交付税

予算額は、1,346億円で、前年度に比べ3.7%の増となっています。

地方交付税は、国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額を原資として、都道府県及び市町村に対し、財政需要と税収入等の状況に応じて交付されるものです。地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、国民がどこに居住しても一定

の行政サービスを享受できるよう財源を保障するためのもので、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

○国庫支出金

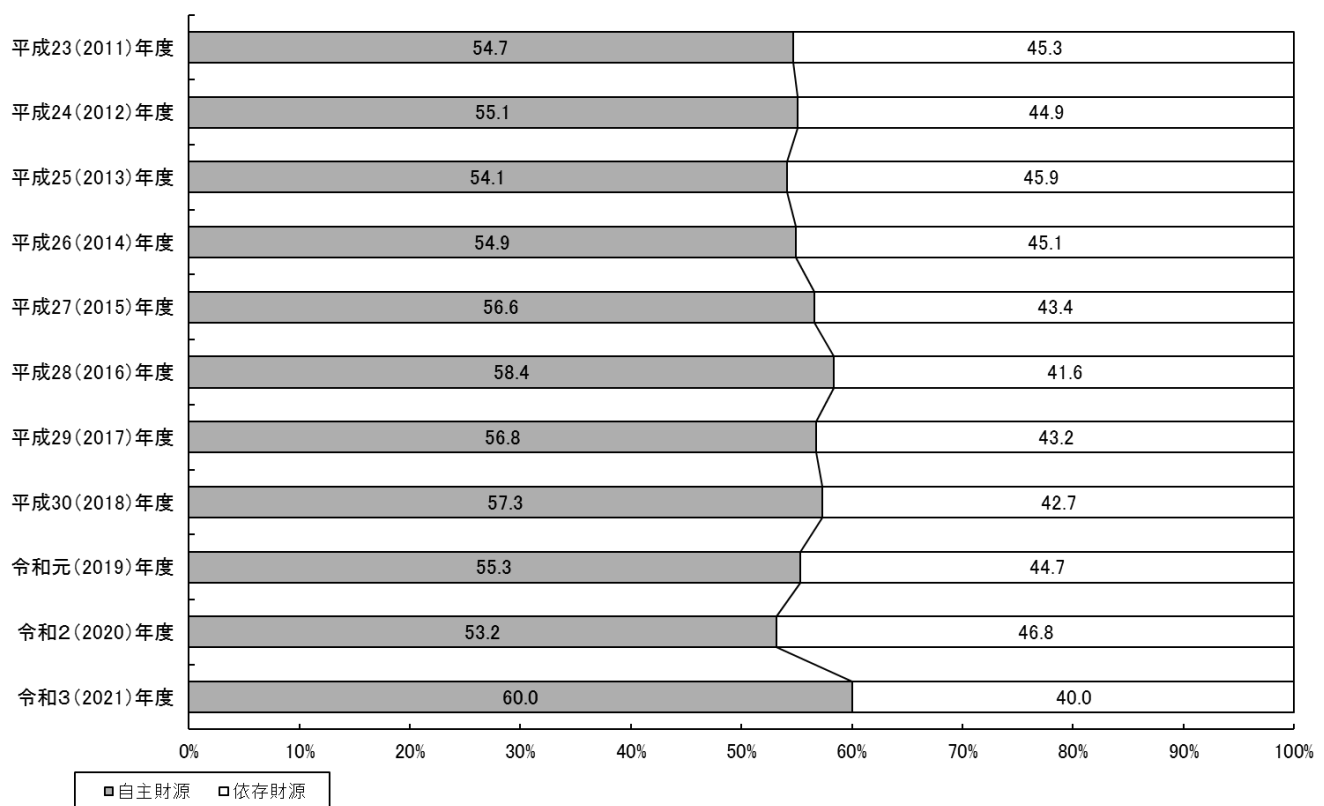
予算額は、1,204億円で、前年度に比べ9.8%の増となっています。

○県債

予算額は、1,228億円で、前年度に比べ8.5%の増となっており、県債依存度は12.1%と前年度(13.5%)に比べ1.4ポイント下回りました。

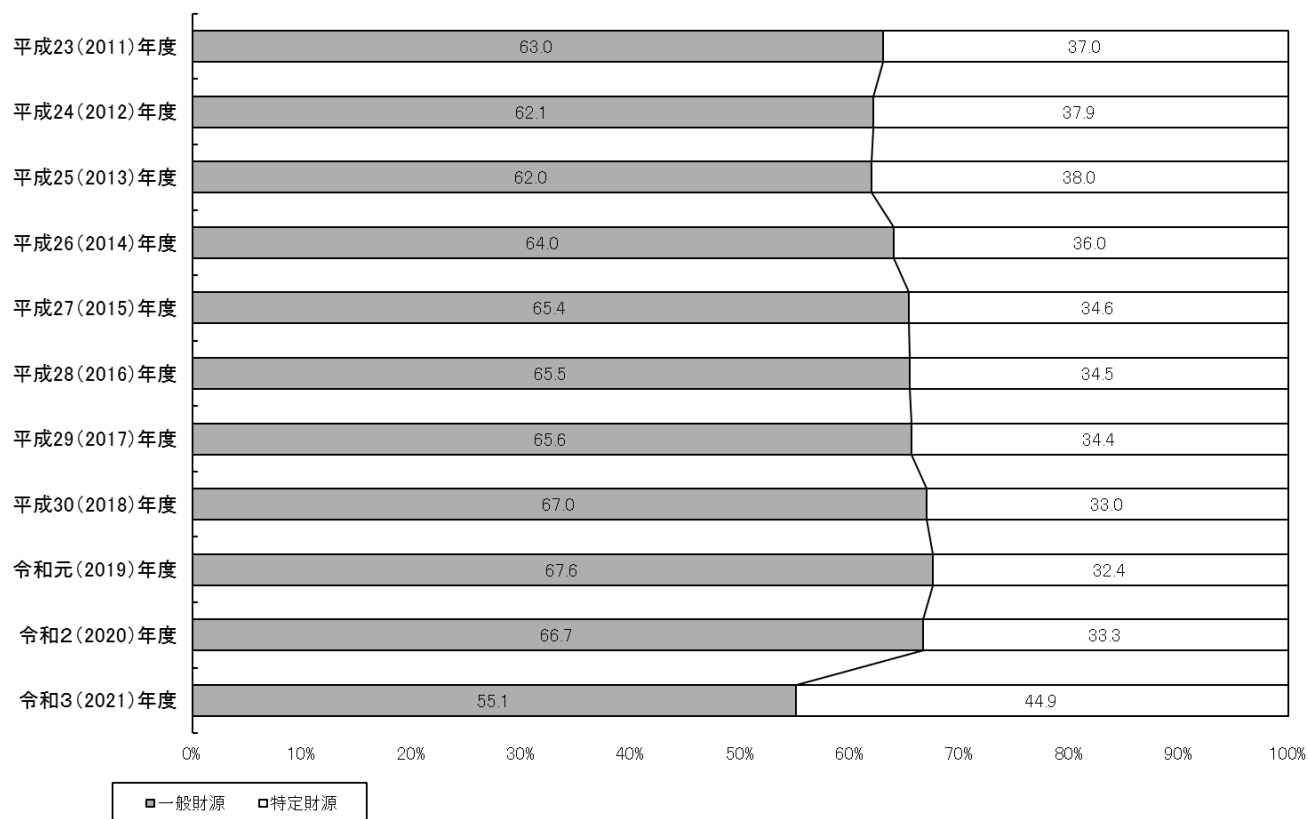
一般会計当初予算財源の性質別割合の推移

その1 自主財源と依存財源の割合



依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で構成されています。

その2 一般財源と特定財源の割合



一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、寄附金のうち一般寄附金、繰入金のうち財政調整・県債管理基金繰入金、繰越金及び県債のうち臨時財政対策債で構成されています。

これらを収入調達の拘束性による分類別にみますと、諸収入の増加等により、前頁図その1のとおり自主財源の割合は60.0%と前年度を6.8ポイント上回りました。

また、使用目的により一般財源と特定財源に分類してみますと、上図その2のとおり一般財源の割合は55.1%で前年度に比較して11.6ポイント下回っています。

(2) 歳 出

歳出予算は、「本年度の予算編成方針と主要な施策」で説明しました重点施策を中心に財源配分を行いました。その内容は次のとおりです。

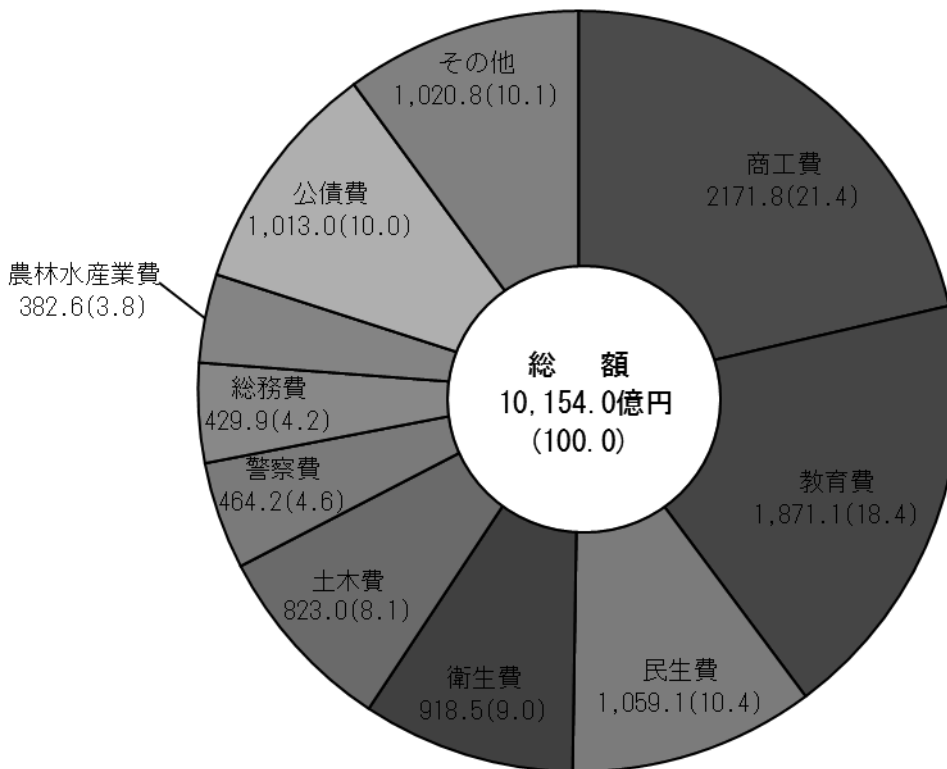
ア 科目別の内訳

歳出予算を使用目的により科目別に分類すると次のとおりとなります。

最も構成比の大きいものは商工費であり、次いで教育費、民生費、衛生費の順となり、これらで全体の59%を占めています。

一般会計当初予算科目別内訳

(単位：億円、%)

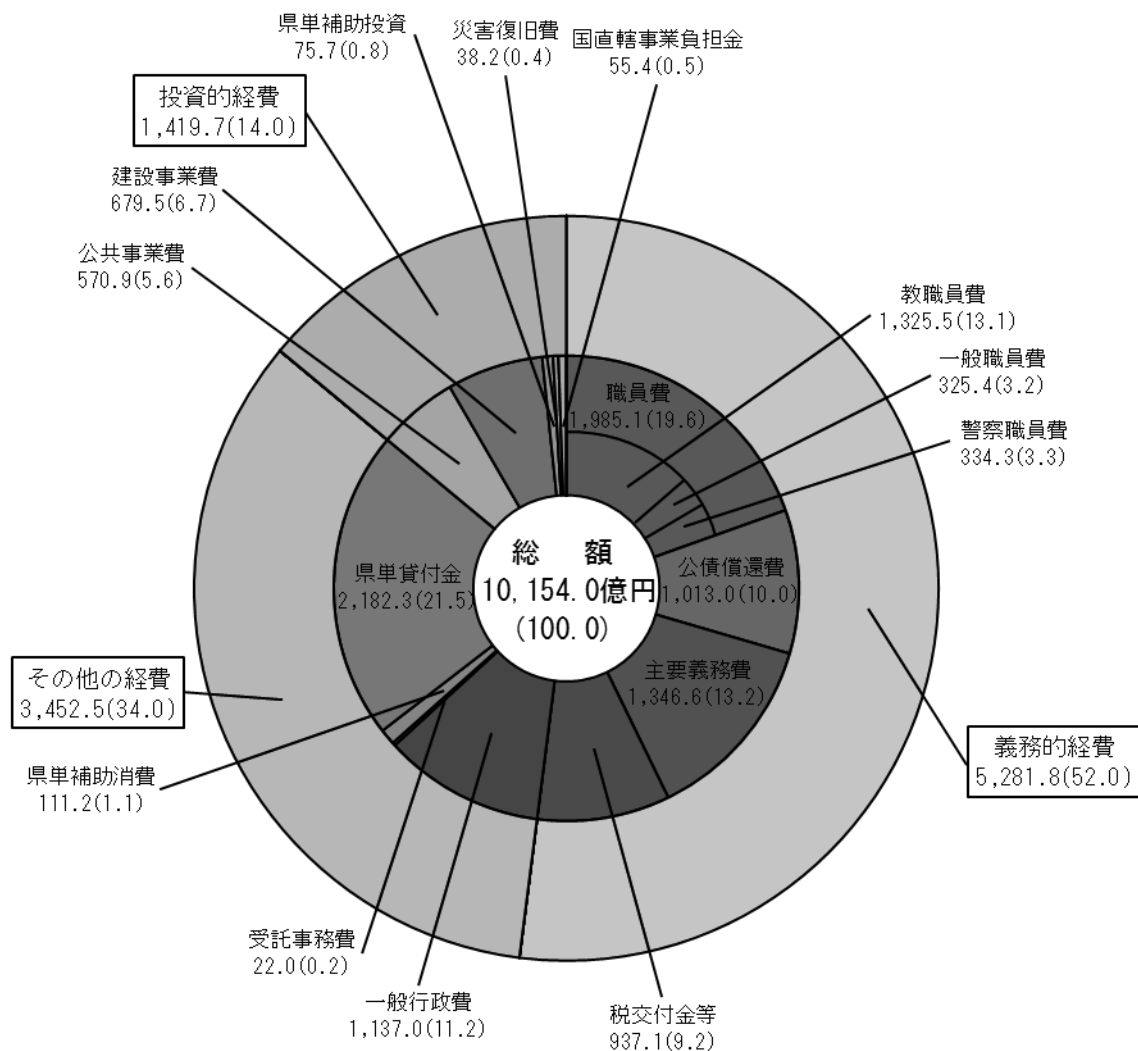


イ 性質別の分類

一般会計予算を使用目的により性質別に分類しますと次のとおりとなります。

一般会計当初予算性質別内訳

(単位：億円、%)



性質別の区分は、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに大別されます。

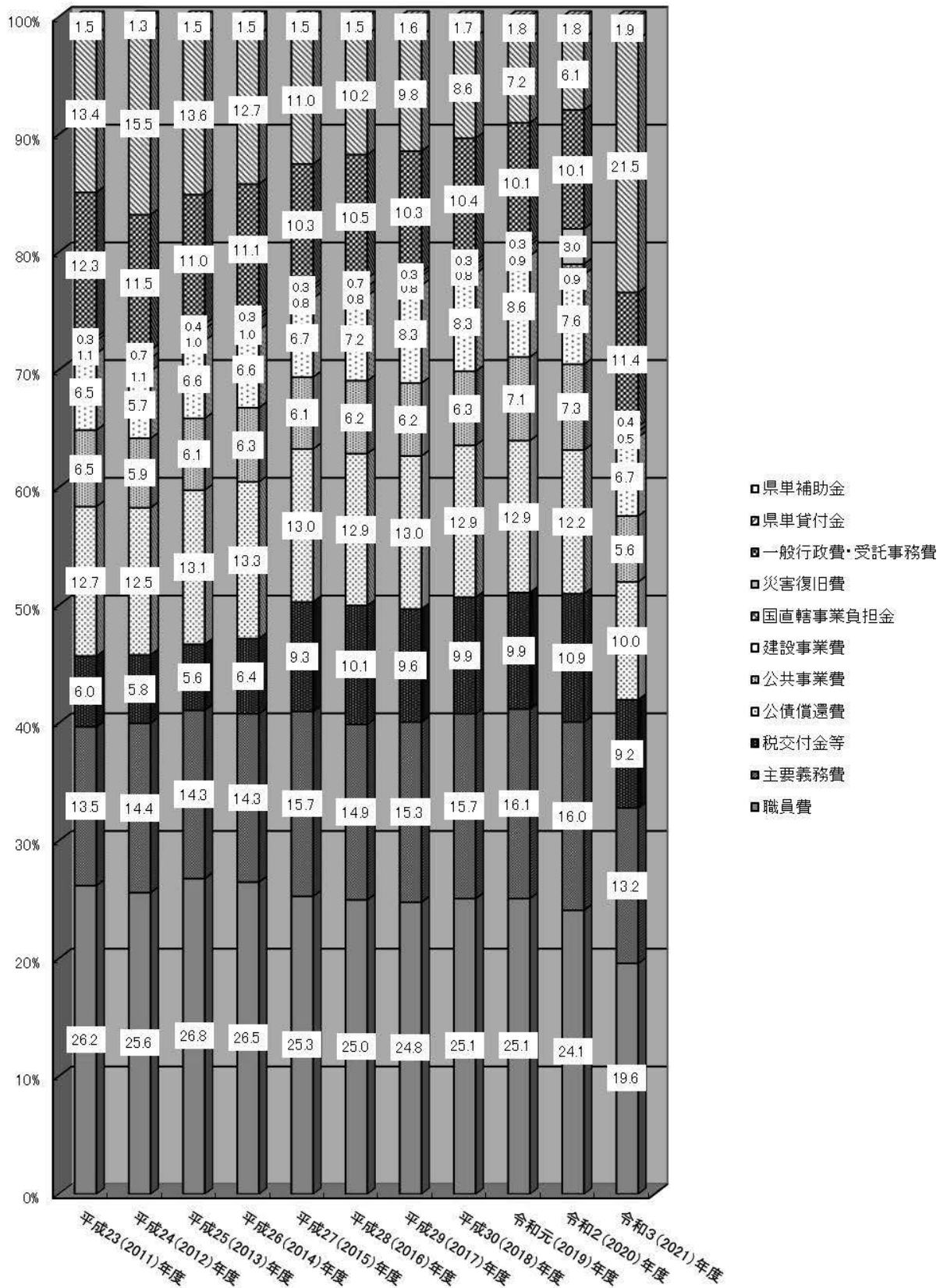
「義務的経費」は、生活保護・児童福祉等措置費、国民健康保険負担金、介護給付費、障害者自立支援費、精神・結核等医療給付金、高齢者・子ども・妊産婦・重度心身障害児等の医療費軽減のための経費や議員・委員に対する報酬などの「主要義務費」、教育職員、警察職員、一般行政職員の給与等の「職員費」、県債償還のための「公債費」及び法令等により県税等の一部を市町村に交付する「税交付金等」で、その支出が義務付けられている経費です。

この経費の総額は、5,281億7,640万円で、前年度と比較して13億4,950万円減少し、予算総額に占める割合は52.0%と前年度の63.2%より11.2ポイントの減となりました。

「投資的経費」は、社会資本の整備を図るための経費で、「公共事業費」、「建設事業費」、「国直轄事業負担金」、「災害復旧費」及び「県単補助金（投資）」で構成されています。この経費の総額は、1,419億6,639万円で、前年度と比較しますと233億1,723万円、14.1%下回っています。予算総額に占める割合は14.0%と前年度の19.7%と比較して5.7ポイントの減となりました。

「その他の経費」は、3,452億5,722万円であり、前年度と比較しますと2,026億9,764万円、142.2%上回っています。予算総額に占める割合は、34.0%と前年度の17.1%より16.9ポイントの増となりました。

一般会計当初予算性質別内訳



4 特別会計予算

各会計の予算内容は次のとおりです。

(単位：千円)

会計名	令和2(2020)年度 当初予算額 A	令和3(2021)年度 当初予算額 B	比較 B-A	説明
1 公債管理	55,986,420	32,641,780	▲23,344,640	満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費
2 県営林事業	418,380	402,340	▲ 16,040	県営林の管理等に要する経費
3 林業改善資金貸付事業	244,770	74,330	▲ 170,440	林業・木材産業改善資金等の貸付に要する経費
4 地方独立行政法人 県立病院貸付金	2,546,480	3,646,030	1,099,550	地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理等に要する経費
5 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	613,350	556,110	▲ 57,240	母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付に要する経費
6 心身障害者扶養 共済事業	298,620	295,220	▲ 3,400	保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費
7 国民健康保険	179,845,880	180,754,350	908,470	国民健康保険事業の運営に要する経費
8 中小企業高度化等 資金貸付事業	1,315,420	38,740	▲ 1,276,680	中小企業高度化等資金貸付金等の管理等に要する経費
9 就農支援資金 貸付事業	106,860	106,970	110	就農支援資金の償還等に要する経費
合計	241,376,180	218,515,870	▲22,860,310	

5 当初予算の特徴

(単位 百万円)

第1 新型コロナウイルス感染症への対応

県民の命を守る

- | | | |
|---|---|--------|
| ① | 新型コロナウイルス感染症医療提供体制等整備事業費 | 21,423 |
| | 帰国者・接触者外来や入院協力医療機関の体制整備に対する助成、PCR検査や抗原検査の実施、地域外来・検査センターにおける診療・検査等の実施、空床補償等による入院病床の確保、軽症者等に対する宿泊療養の提供のためのホテルの借上げなど | |
| ② | 新型コロナウイルス感染症対策推進事業費 | 400 |
| | 新型コロナウイルス感染症の相談業務等を行う受診・相談センターの運営、SNSを活用したとちまる安心通知による情報発信、積極的疫学調査の実施、新型コロナウイルス感染症入院患者に対する医療費助成など | |
| ③ | 新型コロナウイルス感染症対応力強化事業費 | 40 |
| | 機動調査チームの研修や人材育成、集団感染発生時におけるアドバイザーや入院調整・搬送チームの派遣、感染管理認定看護師による社会福祉施設等への指導・助言、避難所の感染症対策に関するモデル市町の担当者や医師等を対象とした研修の実施 | |
| ④ | 精神科病院医療体制確保事業費 | 37 |
| | 精神科病院内で新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合における感染症患者搬送のための転院調整、クラスターが発生した精神科病院に対する災害派遣精神医療チーム(DPAT)の派遣 | |
| ⑤ | 妊産婦新型コロナウイルス感染症対策事業費 | 41 |
| | 強い不安や基礎疾患を有する妊婦に対する分娩前のPCR検査の実施、新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対する助産師等による退院後の相談支援 | |
| ⑥ | 新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援金 | 400 |
| | 新型コロナウイルス感染症患者の対応に当たる医療従事者への応援金の支給(1人当たり上限8千円) | |
| ⑦ | 新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金 | 1,800 |
| | 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関への協力金の支給(1床当たり上限2,000千円) | |
| ⑧ | 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 | 26 |
| | 新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保のための推進会議の開催、ワクチンの相談業務等を担う受診・相談センターにおける看護師の配置など | |
| ⑨ | 介護施設等感染拡大防止対策事業費 | 127 |
| | 介護施設等における簡易陰圧装置の設置に対する助成、2方向から出入りできる家族面会室の整備に対する助成など | |
| ⑩ | 在宅要介護高齢者受入体制整備事業費 | 85 |
| | 濃厚接触者となった在宅要介護高齢者の短期入所受入に協力する介護サービス事業者の空床補償や受入経費に対する助成 | |
| ⑪ | 在宅障害児者受入体制整備事業費 | 141 |
| | 濃厚接触者となった在宅障害児者の短期入所受入に協力する障害福祉サービス事業者の空床補償や受入経費に対する助成 | |
| ⑫ | 介護福祉士等修学資金等貸付事業助成費 | 84 |
| | 新型コロナウイルス感染症の影響等により深刻化している介護人材不足に対応するための栃木県社会福祉協議会が行う福祉系高校に通う学生に対する修学資金の貸付や他業種で働いていた介護未経験者等を対象とした就職支援のための貸付への助成 | |
| ⑬ | 通所介護事業者等サービス継続緊急対策事業費 | 51 |
| | 新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生した介護サービス事業所等におけるサービス継続等のためのかかり増し経費に対する助成など | |
| ⑭ | 障害福祉サービス継続支援事業費 | 100 |

	感染症対策徹底のためのかかり増し経費に対する助成、新型コロナウイルスの感染者が発生した障害者施設等へ提供する保健衛生用品の備蓄など	
⑮	児童養護施設等感染拡大防止対策事業費 児童養護施設等における保健衛生用品購入や個室化改修に対する助成	74
⑯	幼稚園緊急環境整備事業費（新型コロナウイルス感染症対策分） 学校法人立幼稚園等における保健衛生用品購入や感染症対策徹底のためのかかり増し経費に対する助成	79
⑰	専修学校等感染症対策支援事業費 学校法人立専修学校等における保健衛生用品購入等に対する助成	35
⑱	特別支援学校スクールバス感染症対策事業費 特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図るための登校便の増車	272

県民の暮らしを守る

①	産業活性化金融対策費（新型コロナウイルス感染症対応資金分） 感染症対策や新たな販路開拓等に取り組む中小企業を対象とした再起支援融資（融資枠：50億円）、新型コロナウイルス感染症により売上高等が減少している中小企業を対象とした新型コロナウイルス感染症対策融資（融資枠：700億円）など	168,182
②	新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金利子補給事業費 新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金を利用した中小企業への利子補給	5,363
③	新型コロナウイルス感染症緊急対策資金利子補給事業費 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金を利用した中小企業への利子補給	480
④	サプライチェーン再構築等支援事業費 県内の中小企業等がサプライチェーン再構築のために行う生産設備の整備等に対する助成	100
⑤	事業承継支援事業費 新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続が困難となった中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成	18
⑥	新型コロナウイルス感染症関連経営再建相談事業費 「新型コロナウイルス感染症関連経営再建特別相談窓口」による経営改善計画策定支援等のための専門家派遣など	13
⑦	新型コロナウイルス感染症雇用対策費 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の再就職を支援するためのフェアの開催、コロナ禍における中小企業の採用活動を支援するためのセミナーやコンサルティングの実施、失職した非正規労働者等を対象としたWEB研修や職場実習等の実施など	29
⑧	三密回避旅行商品造成促進事業費 三密を回避しながら県内を安全・安心に周遊できる旅行商品の造成	58
⑨	安全で安心な観光地PR事業費 県内の宿泊施設や観光レジャー施設従事者を対象とした感染防止対策に関する研修会の開催	3
⑩	宿泊施設環境整備促進事業費 複数の宿泊事業者等により構成される団体等が行う訪日外国人旅行者受入れのための環境整備に対する助成	38
⑪	教育改革推進費補助金（新型コロナウイルス感染症対応分） 私立小・中・高等学校・中等教育学校における新型コロナウイルス感染症対策に伴う教員を補助する人員等の追加的配置に対する助成	25
⑫	私立高等学校等ICT環境整備補助金 私立高等学校等における生徒の学びの保障のためのタブレット端末等の整備や高速通信ネットワーク整備に対する助成	260
⑬	補習等のための指導員等派遣事業費 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた児童生徒の学習保障のためのスクール・サ	510

	ポート・スタッフの配置	
⑭	県立学校 I C T 環境整備事業費 国の「G I G A スクール構想」に基づく学びの保障のための I C T 支援員の配置、I C T を活用した教育を円滑に行うための「授業目的公衆送信補償金制度」の活用など	125
⑮	私立高等学校等授業料減免補助金（家計急変分） 家計急変の事情により授業料の減免を行った私立高等学校等に対する助成	19
⑯	高等教育修学支援事業費（家計急変分） 家計急変の事情により入学金や授業料の減免を行った専修学校（専門課程）に対する助成	20
⑰	奨学のための給付金（私立）事業費（家計急変分） 授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした家計急変世帯の私立高等学校等の生徒に対する奨学給付金の支給	18
⑱	奨学のための給付金（公立）事業費（家計急変分） 授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした家計急変世帯の公立高等学校等の生徒に対する奨学給付金の支給	38
⑲	生活困窮者自立支援事業費 生活困窮者住居確保給付金の支給、生活困窮世帯の児童等に対する学習支援など	40
⑳	新型コロナウイルス感染症対応心のケア支援事業費 SNS を活用したオンライン相談の実施、自殺高リスク者を相談につなげるための検索連動型広告の実施、公認心理師等と連携した相談窓口の設置など	51

第2 令和元年東日本台風被害からの復旧・復興

①	災害復旧事業費（令和元年東日本台風関連） 県土整備部（河川の災害復旧）	1,351
②	災害関連公共事業費 環境森林部（治山）896、県土整備部（甚大な被害を受けた河川における再度災害を防止するための改良復旧）8,248	9,144
③	災害関連県単公共事業費 環境森林部（治山）	83
④	緊急防災・減災対策事業費 災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策など	1,000
⑤	堤防強化緊急対策プロジェクト事業費 長時間の洪水に耐える堤防強化対策	3,000
⑥	農村防災力強化事業費 農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本構想」の策定、市町におけるスマート田んぼダムの実証に対する助成	32
⑦	防災体制強化事業費 SNS を活用した防災情報の発信、地区防災計画策定事例集や映像教材等の製作、地区防災計画策定促進検討会やとちぎ地域防災アドバイザー連絡会議の開催、プロスポーツチームと連携した消防団活動の理解促進や入団促進のための普及啓発、消防団と自主防災組織との連携に関する研修会の開催、市町が行う地区防災計画策定支援等に対する助成など	28

第3 「とちぎ未来創造プラン」と「とちぎ創生^{いちご}15戦略（第2期）」の推進 人材育成戦略

1	とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト	
①	とちぎ学力向上推進事業費（一部新規） 悉皆方式による県版学力調査（とちぎっ子学習状況調査）（対象：小4、小5、中2）、学力定着に課題を抱える市町への学力向上コーディネーターの派遣、学力向上推進リー	296

	ダーによる小学校教員の指導力向上への支援など	
②	学校指導力強化対策事業費	3,382
ア	小学校第3・4・5・6学年少人数学級推進事業費	1,233
	小学校第3学年から第6学年までの学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	
イ	中学校少人数学級推進事業費	1,647
	中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	
ウ	小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」	502
	小学校低学年・特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置	
③	スクールソーシャルワーカー活用事業費（一部新規）	55
	全中学校区（中核市を除く）へのスクールソーシャルワーカーの配置、スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会の開催、スクールソーシャルワーカー採用希望者等を対象とした養成研修会の開催など	
④	県立高等学校特別教室空調設備整備事業費	1,113
	県立高校特別教室への空調設備の設置	
⑤	子ども総合科学館改修計画策定費（新規）	48
	子ども総合科学館改修のための設計委託	
⑥	新青少年教育施設整備費（一部新規）	53
	事業用地内に所在する埋蔵文化財の発掘調査など（整備場所:みかも山公園内（栃木市）、整備期間:令2（2020）～令5（2023））	
⑦	インクルーシブ教育システム推進事業費（新規）	15
	通常の学級に在籍する発達障害等のある児童を支援するインクルーシブ教育指導員の配置、幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等に対する発達障害専門家チーム等の派遣、特別支援学校教員による専門性を生かした幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等に対する支援の実施など	
⑧	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費	31
	市町（中核市を除く）が行う日本語指導ができる又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣等に対する助成	
⑨	地域と学校の連携・協働推進事業費	9
	地域と学校の連携・協働を推進するためのモデル校への支援チームの派遣やフォーラムの開催、高校生を中心とした地域課題解決等を図る活動に対する助成など	
⑩	未来を創る高校生地域連携・協働推進事業費	15
	県立高校における地域と共に行う課題解決やブランド開発の取組を通じた将来のとちぎを支える人材育成	
⑪	足利高校整備事業費	897
	第二期県立高等学校再編計画に基づく足利高校・足利女子高校の統合及び単位制導入のための新校舎整備など	
⑫	宇都宮中央高校整備事業費	998
	第二期県立高等学校再編計画に基づく単位制導入・宇都宮中央女子高校共学化に対応するための施設整備など	
⑬	私立学校ICT活用教育活動推進事業費（新規）	15
	私立学校のICT教育を推進するための私立中学高等学校連合会に対する助成	
	[未来創造プラン関連事業]	
①	学校建築費（県立学校の整備）（一部再掲）	5,100
②	小・中・高校助成費（一部新規 一部再掲）	5,924
③	専修学校等運営費補助金（一部新規）	41
④	私立高等学校等修学支援事業費（一部再掲）	4,286
⑤	高等教育修学支援事業費（一部再掲）	580
2	笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト	

①	とちぎ結婚サポート事業費（一部新規）	40
	とちぎ結婚支援センターの運営（会員登録のためのオンライン化のためのシステム改修）、結婚サポーターによる婚活支援、デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信、結婚等に関するライフプランセミナーの開催など（事業主体：とちぎ未来クラブ）	
②	不妊対策推進事業費	608
	特定不妊治療（体外受精・顕微受精）や男性不妊治療に対する助成など	
③	不育症等支援事業費（新規）	12
	研究段階にある保険適用外の不育症検査に対する助成など	
④	こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金	2,437
	市町が実施するこども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成	
⑤	第3子以降保育料免除事業費（一部新規）	491
	認定こども園、幼稚園・保育所等に通う児童のうち第3子以降の3歳未満児の保育料及び未就学児の副食費（1号認定子ども・未移行幼稚園児の副食費）を免除する市町への助成	
⑥	子ども・子育て支援事業費	14,864
ア	子どものための教育・保育給付費	11,590
	認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付	
イ	子育てのための施設等利用給付費	681
	子どものための教育・保育給付の対象とならない幼稚園・認可外保育施設、預かり保育等への給付	
ウ	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費	27
	市町の無償化実施に必要な事務等への支援	
エ	地域子ども・子育て支援事業費	2,566
	延長保育、放課後児童クラブの運営に対する助成、子育て支援員研修の実施、保育士等キャリアアップ研修の実施など	
⑦	幼稚園運営費補助金	1,416
	学校法人立幼稚園の運営に対する助成	
⑧	児童福祉施設整備助成費	129
	放課後児童クラブ（創設・改築18か所）、病児保育施設（創設1か所）の整備に対する助成	
⑨	フォスタリング業務推進事業費（新規）	35
	里親支援業務を包括的に実施するための「栃木フォスタリング・センター（仮称）」の設置・運営（普及啓発、研修・トレーニング、委託後の養育支援など）、「里親」の理解促進を図るための愛称募集	
3	スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト	
①	とちぎっ子体力ジャンプアッププロジェクト事業費（新規）	9
	子どもの体力向上に向けたWEBサイト「子どもの体力わくわく広場」の開設・運営、体力向上に課題を抱える市町の公立小学校等への体力向上エキスパートティーチャーの派遣、小学4年生及びその保護者を対象とした「とちまる体力アップ教室」の開催	
②	学校の働き方改革を踏まえた部活動改革推進事業費（一部新規）	83
	市町立中学校への部活動指導員の配置に対する助成、県立学校への部活動指導員の配置、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた拠点校における実践研究	
②	総合スポーツゾーン整備費	1,878
	新武道館（遠的弓道場）の施設整備、公園整備（北エリア）など（整備期間：平成26（2014）～令和3（2021）、概算事業費：約650億円）	
④	「自転車先進県とちぎ」サイクリングイベント事業費（一部新規）	19
	参加型サイクリングイベントの開催等に対する負担金（マスクや消毒液等の購入、サイクリングコース共有アプリを活用した誘客など）（開催時期：令和3（2021）年5月22日、23日）	

⑤	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共）	79
	サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	
⑥	国体・障スポ開催準備事業費（一部新規）	991
	第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の準備・開催（来場者管理システムの開発、日光市実行委員会（冬季国体開催市）への負担金、冬季国体式典の企画・運営、開・閉会式等警備計画書の作成、セーリング競技リハーサル大会の開催、障スポ競技会の開催準備、行幸啓等の準備など）	
⑦	国体競技別リハーサル大会運営助成費（新規）	434
	市町等が開催するいちご一会とちぎ国体競技別リハーサル大会の運営に対する助成	
⑧	国民体育大会関東ブロック大会開催事業費（新規）	121
	第76回国民体育大会関東ブロック大会の開催（会期：令和3（2021）年5～8月（冬季競技は12月）、競技数：サッカーなど31競技）	
⑨	国体施設整備助成費	922
	市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成	
	※ 関連支援制度	
	市町村振興資金貸付金（国民体育大会関連施設整備事業枠）	
⑩	国体施設整備事業費	1,864
	競技会場となる県有施設等の改修（グリーンスタジアム、県北体育館、県南体育館、温水プール館、日光霧降アイスアリーナ、今市青少年スポーツセンター）	
⑪	競技力向上費（一部新規）	665
	競技団体の選手強化への支援、有望選手・チームの強化支援、強化指定馬の調教管理費に対する助成、アドバイザーコーチの招へい、ジュニア選手の育成・強化支援、スポーツ専門員の配置、女性アスリートの育成・強化支援、とちぎスポーツ医科学センター利用に対する助成、国体競技用馬の借用に対する助成など	
⑫	障害者スポーツ選手等育成・強化事業費	40
	個人競技の裾野拡大、特別支援学校等の児童・生徒を対象とした体験会の開催、各競技団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成など	
⑬	国体・障スポ版文化プログラム事業費（新規）	2
	地域の伝統芸能を活かしたオリジナルミュージカル公演の開催準備	
⑭	とちぎ版文化プログラム推進事業費	11
	「宝」をテーマとした県民の日記念イベントや都内での本県文化の魅力発信イベントの実施、地域牽引型の文化イベント等に対する助成	
⑮	とちぎの文化の新たな魅力創造・発信事業費（新規）	2
	とちぎの文化の新たな魅力を創造・発信していくための地域資源活用に向けた意見交換会やシンポジウムの開催、文化の新たな魅力創造ネットワーク会議の開催、地域の文化活動の牽引役となる文化活動コーディネーターの養成など	
⑯	いにしえのとちぎ発見どき土器わく湧くプロジェクト事業費（新規）	42
	栃木の魅力発信及び地域づくりを目的とした埋蔵文化財等の活用のための発掘調査など	

産業成長戦略

1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト

①	次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費（新規）	76
ア	とちぎA Iセンター運営事業費	50
	県内企業におけるA I等の導入や利活用を促進するための拠点の設置・運営（普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援）	
イ	A I等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費	26
	スマートファクトリー化の機運醸成や企業間の連携を促進するためのセミナーの開催、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣やスマート	

	ファクトリー導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、AI等の未来技術を現場で活用できる人材を育成するための研究会の開催など	
②	未来技術等社会実装促進事業費	36
ア	未来技術社会実装・SDGs推進事業費	20
	様々な産業データを共有・利活用するためのプラットフォームモデルの検証・効果測定、未来技術による製品・サービスを提供する企業や実証事業の誘致、SDGsに取り組む企業等の登録など	
イ	とちぎIT産業振興事業費	4
	IT人材育成のためのデジタル化実践研修の実施、地域ITベンダーと大手ITベンダーの連携を促進するためのコーディネーターの配置、地域ITベンダーを対象としたIoT・AI等の先端技術導入促進のための研修会の開催、県内ITベンダー企業と学生の交流会の開催やユーザー企業へIT技術を分かりやすく解説できるエバンジェリストの養成	
ウ	次世代産業創出・育成T-Startup事業費	11
	県内大学等における技術シーズの発掘や事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援、オープンイノベーションに取り組む大企業等とベンチャー企業等との技術マッチング支援	
エ	未来技術に対応できる人材育成事業費	1
	産業技術専門校訓練生を対象とした製造現場等におけるITの活用方法や知識を学ぶITリテラシー研修会の開催など	
③	スタートアップ企業支援事業費（新規）	10
	新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創出を支援するための育成プログラムの実施やマッチング支援など	
④	サービス産業イノベーション推進事業費（新規）	27
	サービス産業におけるポストコロナを見据えた中小企業のイノベーションを促進するためのコンサルティング支援や成功事例を県内に波及させるための成果報告会の開催	
⑤	産業活性化金融対策費（一部新規 一部再掲）	202, 306
	新規融資枠：1,740億円（令2（2020）750億円）感染症対策や新たな販路開拓等に取り組む中小企業を対象とした再起支援融資（融資枠：50億円）、新型コロナウイルス感染症により売上高等が減少している中小企業を対象とした新型コロナウイルス感染症対策融資（融資枠：700億円）など	
⑥	ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費（一部新規 一部再掲）	180
ア	戦略3産業振興事業費（一部新規）	27
	次世代自動車技術や空飛ぶクルマの最新動向について理解促進を図るための研究会等の設置、県内ものづくり企業・医療福祉系研究機関・工学系研究機関の連携による交流会等の開催や未来技術を活用した次世代型医療・福祉機器開発に対する助成、自動車技術展示商談会の開催など	
イ	未来3技術活用促進事業費（一部新規 一部再掲）	69
	AI等の未来技術を活用したスマートファクトリー化に向けた支援、光学や環境・新素材技術の知見を持つ大学等研究機関と実現可能な技術力を持つ県内企業とのマッチングの場の提供、中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成（とちぎ未来技術活用促進枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会推進枠）など	
ウ	ネットワーク形成等支援事業費（一部新規）	1
	戦略3産業各振興協議会及びとちぎ未来技術活用フォーラム（仮称）の定期総会の開催など	
エ	戦略産業牽引企業創出・成長支援事業費	83

	戦略産業分野（次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア、ロボット）における中核的人材育成研修の実施、戦略産業分野が抱える共通課題解決のための産学官金連携プラットフォームの構築や研究開発支援、戦略産業分野における先進的な技術・製品開発等に対する助成、次世代自動車や航空・宇宙機器の大規模展示商談会への共同出展	
⑦	ものづくり技術強化補助金（一部新規 一部再掲） 中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成（とちぎ未来技術活用促進枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会推進枠、新型コロナ対策製品開発支援枠）	67
⑧	フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費（新規） ヒット商品を創出するための商品開発等のセミナーの開催や専門家によるハンズオン支援、テストマーケティングの実施、大手企業との連携によるコラボ商品の開発支援、新たな商品やサービスを創出するためのマッチング交流会の開催、新たな販路開拓のための非対面型のオンライン商談会の開催、食品関連企業の生産性向上のための設備導入に対する助成	63
⑨	企業立地推進補助金（一部新規）	2,195
ア	戦略的企業立地促進事業費（一部新規） 県内産業団地等への企業立地に対する助成（新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業（製造業に限る）及び食品関連企業に限り、土地に対する補助率を現行の3%から5%に引き上げ、土地に対する補助率が5%となる企業のうち、県内に本社を置く中小企業に限り、建物に対する補助率を現行の4%から5%に引き上げ、国のサプライチェーン補助金の上乗せ助成）	730
イ	産業定着集積促進支援事業費 県内立地企業による大規模増設等に対する助成	1,420
ウ	オフィス等立地支援事業費（一部新規） 本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成、本社機能等を本県へ設置する県外企業の賃借料に対する助成	45
⑩	とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費（新規） 県央産業技術専門校における企業ニーズに対応するための先端技術習得に必要な機器設備の導入、訓練生に先端技術等を指導するための指導員研修の実施、ICTを活用した人材育成のための産業技術専門校のネットワーク環境整備やIoT等に対応した機器・ソフトの導入	70
⑪	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）	91
⑫	「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）検討事業費（新規） とちぎの特色ある産業で活躍する人材を育成するための「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）の構想策定に向けた検討会等の開催	2
2	活力ある農林業実現プロジェクト	
①	次世代デジタル農業教育推進事業費（新規） 農業大学校におけるAI・VR等を活用したデジタル農業教育の基盤整備	35
②	農業大学校「いちご学科」運営事業費（一部新規） 県内外での「いちご学科」のPR、外部講師（県内の先進的ないちご経営者や大学教授等）の招へいなど（学科創設：令和3（2021）年4月）	8
③	意欲ある新規就農者の確保育成事業費 新規参入希望者を指導するとちぎ農業マイスター（指導者）の設置に対する助成、産地等が行う人材確保の取組に対する助成、新規参入希望者が模擬経営を行うためのトレーニングファーム整備に対する助成、認定新規就農者等へ移譲される経営資源の修繕に対	60

	する助成、県内の農業法人等への雇用就農希望者に対する就業・定着支援など	
④	とちぎびいなすL a b o 推進事業費（新規） とちぎ女性農業者フォーラムの運営、若い世代の女性農業者が取り組む新たなアグリビジネスモデルの創出に対する助成、SNSを活用した女性農業者の情報発信	6
⑤	未来へつなぐ地域農業支援事業費（新規） 集落営農組織の合併・連携や企業の農業参入等による担い手と地域が一体となった「とちぎ広域営農システム」の構築、担い手への農地の集積・集約化を推進する市町の取組に対する助成	4
⑥	栃木県林業大学校（仮称）整備費（新規） 栃木県林業大学校（仮称）の整備のための設計委託やカリキュラム等の作成など（整備期間：令3（2021）～令5（2023）、総事業費：約16億円）	130
⑦	スマート農業とちぎ推進事業費 にら出荷調整機の研究開発及び実証、AIを活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、水田における省力化・労働力分散に必要な農業用ドローン等のスマート農業機械の導入に対する助成など	61
⑧	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費（一部新規 一部再掲）	3,271
ア	いちご王国基盤強化プロジェクト事業費（一部新規 一部再掲） 高品質化やいちご新品種供給力強化のための施設整備等への助成、良質苗の安定供給に向けた施設整備等への助成、AIを活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、「いちご王国」パートナー企業と連携したプロモーションの実施など	289
イ	施設園芸拡大プロジェクト事業費（一部新規） 生産拡大のための施設整備への助成、分業化のための施設整備への助成、周年雇用を活用した集落営農モデルのための施設整備への助成、共同利用施設等整備への助成、トップレベルの施設園芸経営者育成のための高度専門家の派遣、いちごの新しい生産モデルの検討など	2,707
ウ	土地利用型園芸フル加速化事業費（一部新規） 園芸メガ産地づくりに必要な取組への助成、新たな産地づくりに必要な機械導入等への助成、野菜価格低落時に価格差補給金を新規園芸生産者へ交付するための資金造成に対する助成、複数産地が連携した新たなサプライチェーン構築に必要な機械導入等への助成など	275
⑨	未来農業創造研究費（新規） 気候変動等に対応した農産物安定供給のための革新的な研究開発など	18
⑩	作付転換促進事業費（新規） 麦・大豆の需要に応じた生産拡大等に必要な機械導入等への助成、主食用米から新規需要米（輸出用米・飼料用米等）への転換促進を図るための実証への助成、主食用米から新規需要米等へ作付転換する農業者等への助成など	312
⑪	畜産競争力強化対策事業費 畜産農家と地域の関係者が連携した畜産クラスターの形成による収益力向上の取組に対する助成	1,541
⑫	畜産情報活用推進事業費（新規） 県産食肉の品質及び生産性向上に向けた食肉生産関係者による検討会の開催、食肉等データを活用したモデル農場での検証、とちぎ食肉センター等のビッグデータ活用方策等の検討	15
⑬	豚熱（CSF）等防疫対策事業費（一部新規） 飼養豚に対するワクチン接種、捕獲イノシシや死亡イノシシのモニタリング検査、経口ワクチンの散布、野生イノシシの抗体付与状況調査、検査機器等の整備、消毒ポイントの設置、捕獲登録者等に対する消毒薬等の配付、飼養衛生管理基準の取組強化に向けた人材育成や調査等に対する助成など	468
⑭	とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費（一部新規 一部再掲）	62

ア	栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費（一部新規）	23
	県オリジナル品種等のユニークセリングポイントの発掘や評価、「とちぎの星」の食味向上のための展示ほの設置や栽培マニュアルの策定に対する助成、「とちぎの星」のプレミアム商品としての認証支援など	
イ	「いちご王国・栃木」定着促進事業費（一部新規 再掲）	26
	「いちご王国」パートナー企業と連携したプロモーションの実施、関西圏における百貨店等でのフェア開催や商業施設等でのPRイベントの開催、JR東日本の重点販売期間に合わせたプロモーションの実施、鉄道駅を活用したPR、「とちあいか」等の量販店等での販売促進PRに対する助成、メディアタイアップによる「とちあいか」等のPRに対する助成など	
ウ	県産農産物パートナーシップ構築推進事業費（一部新規）	13
	首都圏での卸売市場関係者の流通網を活用した飲食店への県産農産物の売り込みや飲食店での栃木フェアの開催、関西圏の飲食店での県産農産物を活用したメニューフェアの開催、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農産物のデジタルサイネージによるPRなど	
⑮	スマート林業推進事業費（新規）	193
	森林資源や地形情報を取得するための航空レーザーを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチングシステムの開発など	
⑯	とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費	518
	皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など	
⑰	森林環境譲与税事業費（一部新規 一部再掲）	219
	森林経営管理制度の円滑な導入のための市町職員に対する研修の実施、県・市町等が森林情報を共有・一元管理するためのクラウドシステムの運用、民間事業者が行う中大規模建築物の木造・木質化への助成、県有施設の木造・木質化の推進、栃木県林業大学校（仮称）の整備など	
⑱	とちぎ材の家づくり支援事業費	154
	県産木材を使用した木造住宅建設に対する助成（県内：850戸（うち耐震建替分150戸、うち増改築分200戸）、県外：150戸（ポイント付与）、県産石材・漆喰や鹿沼組子・日光彫を内装材等として使用した場合は上乗せ助成）	
3	観光立県躍進プロジェクト	
①	「自転車先進県とちぎ」サイクリイベント事業費（一部新規 再掲）	19
	参加型サイクリイベントの開催等に対する負担金（マスクや消毒液等の購入、サイクリングコース共有アプリを活用した誘客など）（開催時期：令和3（2021）年5月22日、23日）	
②	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共 再掲）	79
	サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	
③	国立公園満喫プロジェクト推進事業費（一部新規 一部公共）	454
	自然公園内のトイレの洋式化、歩道・園地等の再整備、日光国立公園内を周遊するための電動アシストレンタサイクル等の導入、日光国立公園内における体験コンテンツ等のアクティビティ情報の一元化を図るためのサイトの構築、日光地区でのMa a Sを活用した観光地における交通モデルの構築など	
④	環境配慮型観光Ma a S活用交通モデル構築事業費（再掲）	30
	民間事業者が試験運行するMa a Sを活用したデマンド交通と連携して行う自立運営に向けた諸課題の調査分析、カーシェアリング促進のための県営駐車場へのEV充電器の整備、Ma a S利用促進のための普及啓発、日光EV推進連携会議の運営	
⑤	観光キャンペーン推進事業費（一部新規）	104
	「本物の出会い 栃木」2021Welcome観光キャンペーンイベント（仮称）の開催、	

	東京都主催の東京 2020 オリンピック・パラリンピックイベントへの出展、市町等が行う二次交通対策への助成、首都圏における観光や特産品のPRイベントの実施、デジタルメディアを活用したPRの実施、宿泊予約サイト・旅行アプリへの特集記事掲載、デジタルプロモーションの専門的知見を活用したSNSによる観光情報の発信、位置情報システムデータを活用した分析や効果測定など	
⑥	ええやんとちぎ広告プロモーション事業費（新規） 関西圏における鉄道駅構内でのPRや「いちご王国」PRイベントと連携した観光等のプロモーションの実施、関西圏の交通事業者と連携した観光や特産品のPR、関西の主要ラジオ局の人気番組を活用した本県の認知度向上や観光PR	14
4	国際戦略推進プロジェクト	
①	とちぎインバウンド強化対策事業費（一部新規）	112
ア	外国人誘客促進事業費（一部新規） ターゲティング広告の実施、海外宿泊予約サイトへの特集ページの掲載、富裕層向け旅行商品造成等のための海外旅行会社の招請、SNSを活用した多言語による情報発信など	44
イ	とちぎの周遊・滞在環境向上事業費 外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの運営、外国人観光客の誘客に取り組む市町等への助成など	26
ウ	海外誘客プロモーション事業費 東アジアや東南アジアで開催される国際旅行博への出展、東アジア又は東南アジアの海外旅行会社を対象とした県内観光地視察や商談会の開催、台湾教育旅行の誘致など	13
エ	外国人材活用インバウンド推進事業費 外国人材を活用した海外の旅行会社に対する旅行商品の造成促進や観光資源の発掘・活用など	11
オ	インバウンド重点強化事業費（一部新規） ロサンゼルスでのトップセールスによる栃木県観光セミナーの開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピック取材で訪日中の海外メディアの本県への招請、東京都メディアセンター内に設置されるPRブースへの出展、米国旅行エージェントの招請	10
カ	テーマツーリズム推進事業費（新規） 国内旅行会社招請によるアウトドアコンテンツの旅行商品造成、海外メディア招請による本県の自然資源やアクティビティ等の情報発信、台湾からのインフルエンサー招請による外国人誘客に向けた県内サイクリングルートの情報発信	8
②	「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費（新規） 海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信など	4
③	とちぎ型大使館外交推進事業費（新規） 県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施など	2
④	新たな手法を用いたグローバル展開事業費（新規 一部再掲）	9
ア	留学生・企業等マッチング強化事業費 県内企業等におけるグローバル人材確保のための県内高等教育機関等のキャリアセンター職員向け企業説明会の開催	1
イ	テーマツーリズム推進事業費（再掲） 国内旅行会社招請によるアウトドアコンテンツの旅行商品造成、海外メディア招請による本県の自然資源やアクティビティ等の情報発信、台湾からのインフルエンサー招請による外国人誘客に向けた県内サイクリングルートの情報発信	8
⑤	外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規 一部再掲）	47

外国人雇用のための研修会の開催、県内企業等におけるグローバル人材確保のための県内高等教育機関等のキャリアセンター職員向け企業説明会の開催、「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「災害時外国人キーパーソン」の発掘・育成、地域における日本語教育を推進するための総合調整会議の開催や日本語教育コーディネーターの配置など

- | | | |
|---|---|-----|
| ⑥ | 東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進事業費（一部新規） | 264 |
| | オリンピック・パラリンピアンによるトークショーの実施、事前キャンプを行うハンガリーへの理解促進等を図るための動画作成や屋外ビジョン等での放映、ハンガリー関係者による文化教室の開催、本県出身オリンピック・パラリンピアンを応援するためのパネル展示や報告イベントの実施、ハンガリー協議団体等の事前トレーニングキャンプの受入やホストタウン交流会の開催、パラリンピック聖火フェスティバル（県内）の実施及び集火式・聖火リレー（都内）への参加、新型コロナウイルス感染症対策など | |
| ⑦ | 友好交流先等への魅力発信事業費 | 8 |
| | 姉妹都市であるインディアナ州等における県産農産物や観光等の魅力発信など | |
| ⑧ | とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費（一部新規 一部再掲） | 69 |
| | 輸出に取り組む生産者等への販路開拓支援、牛肉輸出意向調査等の実施、農業者等が行う海外におけるコメのマーケティングに対する助成、輸出用米への転換に取り組む産地に対する助成、いちごの鮮度保持や特殊梱包資材の導入に対する助成、なしのベトナムでの検疫規制に対応するための資材設置等に対する助成、東南アジアや香港におけるバイヤーとの商談やデジタル広告等を活用したプロモーションの展開、米国でのとちぎ和牛の新たな部位の販路開拓に向けたトップセールスの実施、UAEでの北関東3県連携によるプロモーションの実施など | |
| ⑨ | 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費（新規） | 100 |
| | 加工食品等の輸出拡大に必要なHACCP等の規格や輸出先国の規制・ニーズに対応した施設の整備等に対する助成 | |
| ⑩ | 米国等におけるとちぎファン拡大推進事業費（一部新規 一部再掲） | 45 |
| ア | とちぎの酒海外展開促進事業費（一部新規） | 10 |
| | 本県産日本酒の販路拡大に向けたロサンゼルスでのトップセールス、ベトナム現地バイヤーとのオンラインによる商談会の開催や現地プロモーションの実施など | |
| イ | 海外販路開拓支援事業費（米国） | 4 |
| | 食品関連バイヤーの招へい、食品見本市への出展 | |
| ウ | インバウンド重点強化事業費（一部新規 再掲） | 10 |
| | ロサンゼルスでのトップセールスによる栃木県観光セミナーの開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピック取材で訪日中の海外メディアの本県への招請、東京都メディアセンター内に設置されるPRブースへの出展、米国旅行エージェントの招請 | |
| エ | 輸出先国別県産農産物戦略的販路拡大事業費（米国・タイ・ベトナム）（再掲） | 21 |
| | 米国でのとちぎ和牛の新たな部位の販路開拓に向けたトップセールスの実施、タイ・ベトナムでのとちぎフェアの開催及び現地バイヤーとの共同企画による試食販売の実施 | |
| ⑪ | 「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費（新規 再掲） | 4 |
| | 海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信など | |
| ⑫ | とちぎ型大使館外交推進事業費（新規 再掲） | 2 |
| | 県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施など | |

健康長寿・共生戦略

1 人生100年健康いきいきプロジェクト

①	健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部新規）	210
	重点プロジェクトの推進、ヘルシーグルメ推進店の登録拡大、県民健康・栄養調査等の実施、「FUN+WALKアプリ」を活用したとちまる健康ポイント事業の実施、ICTを活用した健康づくりを推進するための市町等との検討会の開催、ICTを活用した特定保健指導の導入を促進するための保険者等に対する支援、フレイルサポーター等の養成研修会の開催など	
②	生活習慣病予防対策費（一部新規）	11
	t-P療法（血栓溶解療法）を将来的に県内全圏域で可能とするための遠隔医療等によるモデル事業の実施、救急隊員等を対象とした脳卒中発症者を適切な医療機関に搬送するための研修会の開催、訪問看護ステーションの看護師等を対象とした循環器病在宅療養支援研修の実施、在宅療養を支援するためのガイドブック作成など	
③	歯の健康センター事業費（一部新規）	31
	障害者の歯科診療の実施、福祉施設等に対する口腔ケア等の訪問指導等の実施、口腔ケアによる感染症予防対策研修の実施、口腔健康管理の普及啓発など	
2	生涯安心医療・介護プロジェクト	
①	とちぎ地域医療支援センター事業費（一部新規）	373
	県外医学部進学者のUターンを促進するためのとちぎ地域医療支援センターサテライトの設置、医学生に対する修学資金の貸与（小児科医）、臨床研修医を確保するための合同説明会への参加など	
②	勤務医の働き方改革推進事業費（新規）	40
	勤務間インターバルや連続勤務時間制限の適切な設定など勤務医の働き方改革を推進する医療機関等に対する助成	
③	A Y A世代等のがん患者支援事業費（新規 再掲）	14
	ピアサポーターの養成やA Y A（思春期・若年成人）世代のがん患者交流会の開催、妊孕性温存に対する助成、市町が行うアピアランスケア支援や在宅ターミナルケア支援に対する助成	
④	外国人介護人材活躍推進事業費（一部新規）	18
	日本語教師等を対象とした介護に関する日本語指導者養成研修の実施、介護業務に従事する外国人を対象とした介護に関する日本語能力育成研修の実施、外国人介護福祉士候補者の受入事業所が行う学習支援に対する助成、外国人介護人材受入準備セミナーの開催など	
⑤	介護基盤整備等事業費（一部新規）	1,530
	小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備、介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備、大規模改修時のICT等導入、既存施設のユニット化改修、開設準備に対する助成	
⑥	老人保健福祉施設整備助成費	227
	広域型特別養護老人ホーム（増床1か所）、養護老人ホーム（建替1か所）の整備に対する助成	
	[病院整備に対する助成]	
①	獨協医科大学日光医療センター整備助成費（新規）（整備期間：令3（2021）～令4（2022）、総事業費：約90億円）	3,606
3	多様な人材活躍推進プロジェクト	
①	女性活躍応援事業費（一部新規）	13
	「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、理工系分野における女性人材活躍促進のための県内企業や大学生・高校生を対象とした意識調査の実施、男女共同参画の視点による防災・復興に関する理解促進のための連絡会議の開催や災害発生時における避難所への支援チームの派遣、若者のキャリアデザイン講座の開催、女性のキャリア形成支援講座の開催など	
②	とちぎびいなすL a b o推進事業費（新規 再掲）	6
	とちぎ女性農業者フォーラムの運営、若い世代の女性農業者が取り組む新たなアグリビ	

	ジネスモデルの創出に対する助成、SNSを活用した女性農業者の情報発信	
③	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（再掲） 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）	91
④	元気シニア活躍推進プラットフォーム事業費（一部新規） 高齢者の社会参加を促進する「とちぎ生涯現役シニア応援センター（愛称：ぷらっと）」の運営、地域づくりの担い手として活躍する高齢者の「やってみっぺいちご隊」への登録、高齢者の社会参加のための相談窓口の設置支援やモデル事業の実施など	26
⑤	一般就労移行推進事業費（一部新規） 障害者の一般就労を進める就労支援事業所職員等を対象としたセミナーの開催、就労支援事業所の支援員に対するコンサルティングの実施	4
⑥	外国人介護人材活躍推進事業費（一部新規 再掲） 日本語教師等を対象とした介護に関する日本語指導者養成研修の実施、介護業務に従事する外国人を対象とした介護に関する日本語能力育成研修の実施、外国人介護福祉士候補者の受入事業所が行う学習支援に対する助成、外国人介護人材受入準備セミナーの開催など	18
⑦	外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規 再掲） 外国人雇用のための研修会の開催、県内企業等におけるグローバル人材確保のための県内高等教育機関等のキャリアセンター職員向け企業説明会の開催、「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「災害時外国人キーパーソン」の発掘・育成、地域における日本語教育を推進するための総合調整会議の開催や日本語教育コーディネーターの配置など	47
⑧	働き方改革応援事業費（一部新規） 企業の人事労務担当者等を対象とした働き方改革推進サポート講座の開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するためのアドバイザーの派遣、テレワークの新規導入に取り組む企業に対する専門家の派遣など	12
4	誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト	
①	障害者情報コミュニケーション総合支援事業費（新規） 障害者のICT利活用を支援するための「障害者ICTサポートセンター」の設置、障害者のICT機器の操作支援を行うボランティアの養成、視聴覚障害者向けのICT機器操作相談講習会の開催など	11
②	障害者福祉施設整備助成費 地域生活支援拠点の整備（創設1か所）、障害者支援施設の土砂災害警戒区域外への移転（建替1か所）	34
③	外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規 再掲） 外国人雇用のための研修会の開催、県内企業等におけるグローバル人材確保のための県内高等教育機関等のキャリアセンター職員向け企業説明会の開催、「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「災害時外国人キーパーソン」の発掘・育成、地域における日本語教育を推進するための総合調整会議の開催や日本語教育コーディネーターの配置など	47

安全・安心戦略

1 危機対応力強化プロジェクト

①	防災体制強化事業費（一部新規 再掲） SNSを活用した防災情報の発信、地区防災計画策定事例集や映像教材等の製作、地区防災計画策定促進検討会やとちぎ地域防災アドバイザー連絡会議の開催、プロスポーツチームと連携した消防団活動の理解促進や入団促進のための普及啓発、消防団と自主防	28
---	---	----

	災組織との連携に関する研修会の開催、市町が行う地区防災計画策定支援等に対する助成など	
②	避難対策等強化事業費（一部新規） 市町職員を対象とした避難所の開設や運営に関する研修会の開催、水害に対する県民の防災意識の高揚を図るためのシンポジウムの開催、適切な避難行動に関する啓発リーフレット等の作成・配布など	6
③	女性活躍応援事業費（一部新規 再掲） 「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、理工系分野における女性人材活躍促進のための県内企業や大学生・高校生を対象とした意識調査の実施、男女共同参画の視点による防災・復興に関する理解促進のための連絡会議の開催や災害発生時における避難所への支援チームの派遣、若者のキャリアデザイン講座の開催、女性のキャリア形成支援講座の開催など	13
2	県土強靱化プロジェクト	
①	災害復旧事業費（令和元年東日本台風関連）（再掲） 県土整備部（河川の災害復旧）	1,351
②	災害関連公共事業費（再掲） 環境森林部（治山）896、県土整備部（甚大な被害を受けた河川における再度災害を防止するための改良復旧）8,248	9,144
③	緊急防災・減災対策事業費（再掲） 災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策など	1,000
④	堤防強化緊急対策プロジェクト事業費（再掲） 長時間の洪水に耐える堤防強化対策	3,000
⑤	農村防災力強化事業費（新規 再掲） 農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本構想」の策定、市町におけるスマート田んぼダムの実証に対する助成	32
⑥	耐震改修等促進事業費 民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、ブロック塀等の除却に対する助成	108
⑦	県有建築物耐震化推進事業費 特定天井（高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井）の改修	556
⑧	県庁舎等長寿命化推進事業費（一部新規） 「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修（重点管理部材の拡充：給排水衛生設備、消火設備等、自家発電設備の3部材を追加）	2,500
⑨	警察本部庁舎改修費（新規） 警察本部庁舎の計画的な改修（改修期間：令2（2020）～令5（2023）、総事業費：約42億円）	325
⑩	那須庁舎整備費 那須庁舎の建替整備のための建築工事など（整備期間：令元（2019）～令5（2023）、総事業費：約56億円）	1,896
⑪	県立学校施設長寿命化推進事業費（再掲） 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎等の計画的な改修	1,407

〔公共事業等〕（一部再掲）

公共事業等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業費負担金

区 分	①令和 2 (2020)年度 当初	②令和 2 (2020)年度 2月補正(2) (国経済対策)	③令和 3 (2021)年度 当初	④補正 + 3 当初 (② + ③)	⑤伸び率 (④/①)
環境森林部	4,857	1,010	4,495	5,505	113.4%
農 政 部	9,679	3,006	9,182	12,188	125.9%
県土整備部	68,047	22,562	63,745	86,307	126.8%
計	82,583	26,578	77,422	104,000	125.9%

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

- | | |
|--|-------|
| ① 交通安全施設整備費
信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新など | 2,070 |
| ② 快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費）
通学路の歩道整備など安全で安心な暮らしを支える道づくり | 9,424 |
| ③ サイバー犯罪対策費（新規）
ダークウェブ捜査のための専用端末等の整備、サイバー捜査の中核となる捜査員に対する研修 | 2 |
| ④ 犯罪被害者等支援推進事業費（一部新規）
犯罪被害者等支援推進会議の開催、犯罪被害者等に対する弁護士相談の実施、巡回パネル展による広報啓発など | 1 |
| ⑤ 消費者行政活性化推進事業費
消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージに応じた消費者教育の推進、消費者被害防止のための情報発信、地域における消費者啓発等の担い手となるリーダーの育成など | 77 |

地域・環境戦略

1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

- | | |
|---|----|
| ① 栃木県ブランド確立推進事業費（一部新規）
「47（そこ）から始まる栃木県プロジェクト」によるデジタルマーケティングを活用した本県の魅力発信、PR会社の専門的な知識等を活用したメディアへの働きかけ、県内在住の女性によるSNSを活用した「栃木暮らし」等の情報発信の促進、県の認知拡大状況を検証するためのインターネット調査の実施など | 41 |
| ② 地域と学校の連携・協働推進事業費（再掲）
地域と学校の連携・協働を推進するためのモデル校への支援チームの派遣やフォーラムの開催、高校生を中心とした地域課題解決等を図る活動に対する助成など | 9 |
| ③ 未来を創る高校生地域連携・協働推進事業費（再掲）
県立高校における地域と共に行う課題解決やブランド開発の取組を通じた将来のとちぎを支える人材育成 | 15 |
| ④ とちぎU I Jターン・定住促進・関係人口創出事業費（一部新規）
移住と仕事のワンストップ相談、移住に興味がある東京圏在住のテレワーカー等に向けたデジタル広告の配信、女性やファミリー層向けのSNSを活用した移住関連情報の発信、オンラインでの合同移住・仕事相談会や移住セミナーの開催、SNSを活用した移住相談等の実施や企業情報の発信、東京圏在住の20～30代の女性を対象としたヴァーチャル移住体験ツアーの開催、県内大学生や本県出身の首都圏大学生等に対するデジタルマーケティングを活用したとちぎの魅力発信など | 80 |
| ⑤ U I Jターン雇用対策事業費
インターンシップ実施検討企業に対する研修・フォローアップの実施、企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、就職促進協定締結校と企業との交流 | 8 |

	会の開催、合同企業説明会の開催など	
⑥	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（再掲） 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）	91
⑦	“とちぎの農村” 関係人口創出・拡大事業費	25
ア	農村ファン受入体制強化事業費 グリーン・ツーリズムに取り組む地域組織が行う都市と農村の交流を促進するための将来ビジョン作成に対する助成、将来ビジョンの実践に向けた旅行者の受入体制強化や情報発信等に対する助成	8
イ	農村ファン活躍支援モデル事業費 農村地域住民と都市住民による協働活動をマッチングするための交流サイトの開設、都市住民に向けた協働活動に関する動画の作成やデジタル広告によるPR、中間支援団体（NPO等）による協働活動のモデル地域づくりなど	17
⑧	「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費（一部新規 再掲） 参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（マスクや消毒液等の購入、サイクリングコース共有アプリを活用した誘客など）（開催時期：令和3（2021）年5月22日、23日）	19
⑨	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共 再掲） サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	79
⑩	とちぎの都市公園魅力アップ事業費（新規） 県営都市公園を対象としたPark-PFI基本構想の策定、みかも山公園の枯損木の伐採や樹種転換など	59
⑪	企業立地推進補助金（一部新規 再掲）	2,195
ア	戦略的企業立地促進事業費（一部新規） 県内産業団地等への企業立地に対する助成（新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業（製造業に限る）及び食品関連企業に限り、土地に対する補助率を現行の3%から5%に引き上げ、土地に対する補助率が5%となる企業のうち、県内に本社を置く中小企業に限り、建物に対する補助率を現行の4%から5%に引き上げ、国のサプライチェーン補助金の上乗せ助成）	730
イ	産業定着集積促進支援事業費 県内立地企業による大規模増設等に対する助成	1,420
ウ	オフィス等立地支援事業費（一部新規） 本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成、本社機能等を本県へ設置する県外企業の賃借料に対する助成	45
⑫	お試しテレワーク等推進事業費（新規） 東京圏の企業の社員や個人事業主等が行うお試しテレワークに対する助成、東京圏の企業が行うお試しサテライトオフィスの設置に対する助成など	10
2	暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	
①	「小さな拠点」づくり促進事業費（新規） 集落の維持・再生を図るために市町が取り組む「小さな拠点」の形成等に対する助成	50
②	わがまちつながり構築事業費（新規） 住民自らが主体となって構成された地域づくり団体等の地方創生に向けた取組に対する助成	100
③	生活交通ネットワーク形成促進事業費 無人運転移動サービス導入に向けたシンポジウム等の開催、新モビリティ等を活用した公道走行実験の実施、市町バスのリアルタイム運行情報提供システムの整備に対する助	73

成など		
④ 鉄道駅バリアフリー化整備助成費		1
おもちゃのまち駅（東武鉄道）のバリアフリー化設備の整備に助成を行う市町への支援		
⑤ 芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金		452
宇都宮市・芳賀町が実施するLRT整備事業に対する助成		
3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト		
① F C V導入促進事業費		105
商用水素ステーションの整備に対する助成、F C V導入に対する助成		
② 地域活用型電源導入推進事業費（新規）		20
P P Aモデルにより自家消費型太陽光発電設備を導入する事業者の急速充電器の設置に対する助成、県有施設のP P Aモデルによる設備導入調査		
③ 気候変動対策事業費（一部新規）		39
「栃木県気候変動適応センター」による気候変動に関する情報の収集・分析及び普及啓発、気温や降水に関する高解像度将来予測マップ作成等による本県第2次影響評価の実施、地域の大学等との共同研究の実施、国立環境研究所の専門家からの情報収集、産学官による気候変動連携フォーラムの設置、県内中小企業等が行う気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネス創出のための研究開発等に対する助成、「COOL CHOICE とちぎ」県民運動の推進（プロスポーツチームと連携した情報発信、ランディングページの作成）など		
④ プラスチックごみ削減対策事業費（一部新規）		21
海洋プラスチックごみ問題に関する学習講座の開催、エコバッグの活用等による小学校の修学旅行における使い捨てプラスチックごみ削減の取組促進、スポーツ競技の要素を加えたごみ拾い大会の開催、大規模イベントでの飲食提供等におけるプラスチック代替素材を利用した実証事業の実施など		
⑤ とちぎの元気な森づくり県民税事業費（一部再掲）		893
ア とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費（再掲）	518	
皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など		
イ とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費	206	
地域提案による里山林の整備への支援、野生獣被害低減のための里山林整備への支援、里山林の維持管理への支援など		
ウ とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費・県民会議等事業費・地域活動支援事業費	169	
森林組合等が行う地籍調査に対する助成、県民税事業の普及啓発や評価・検証、企業と森づくり活動団体とのマッチングなど		
⑥ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費		435
シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町等への助成、シカ・イノシシの生息数半減に向けた捕獲奨励のための有害捕獲従事者に対する助成、I C Tを活用した被害防除や捕獲技術の実証、イノシシ等の移動経路分断のための河川区域の除草等による大規模緩衝帯の設置に対する助成及び河川区域の伐木・刈り払いの実施など		
⑦ 鳥獣から農作物を守る対策事業費（一部新規）		118
農業者等からの鳥獣被害相談に対応するための鳥獣管理士によるサポート体制の整備、鳥獣被害防止のための施設整備等に対する助成、カワウによるアユ等の食害防止対策の実施など		
⑧ 外来種対策事業費（一部新規）		9
クビアカツヤカミキリによる被害拡大防止対策の実施（被害木の伐倒に対する支援、初動防除実施時に必要な資機材の配備や研修会の開催、侵入最前線より外側で新たに被害を確認した場合における緊急防除、飛散防止ネット購入に対する助成など）		
[未来創造プラン関連事業]		
① 県営最終処分場整備運営事業（一部新規）		445
処分場の建設、搬入道路の建設、環境対策の実施、用地管理、外部アドバイザーによる		

	P F I 事業の設計・建設業務等のモニタリング、北沢地区不法投棄物撤去のための設計など	
4	未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト	
①	次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費	76
ア	とちぎビジネスA I センター運営事業費	50
	県内企業におけるA I 等の導入や利活用を促進するための拠点の設置・運営（普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援）	
イ	A I 等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費	26
	スマートファクトリー化の機運醸成や企業間の連携を促進するためのセミナーの開催、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣やスマートファクトリー導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、A I 等の未来技術を現場で活用できる人材を育成するための研究会の開催など	
②	未来技術活用促進事業費	10
	未来技術を活用して地域の課題解決を図るための市町の取組に対する助成	
③	デジタルハブ事業費（一部新規）	69
	デジタル技術の活用により地域課題の解決を図るデジタルハブミーティングの運営、県民や企業等による地域課題の提起や解決提案等を可能とするデジタルハブサイトの構築・運営、地域課題を解決するためのI o T等活用プロジェクトチームの編成（マッチング）や実証実験の実施、デジタルハブの周知・広報など	
④	スマート農業とちぎ推進事業費（再掲）	61
	にら出荷調整機の研究開発及び実証、A I を活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、水田における省力化・労働力分散に必要な農業用ドローン等のスマート農業機械の導入に対する助成など	
⑤	スマート林業推進事業費（新規 再掲）	193
	森林資源や地形情報を取得するための航空レーザーを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、I C T を活用した需給マッチングシステムの開発など	
⑥	環境配慮型観光M a a S活用交通モデル構築事業費（再掲）	30
	民間事業者が試験運行するM a a Sを活用したデマンド交通と連携して行う自立運営に向けた諸課題の調査分析、カーシェアリング促進のための県営駐車場へのE V充電器の整備、M a a S利用促進のための普及啓発、日光E V推進連携会議の運営	
⑦	生活交通ネットワーク形成促進事業費（再掲）	73
	無人運転移動サービス導入に向けたシンポジウム等の開催、新モビリティ等を活用した公道走行実験の実施、市町バスのリアルタイム運行情報提供システムの整備に対する助成など	
⑧	未来技術等社会実装促進事業費（再掲）	36
ア	未来技術社会実装・S D G s 推進事業費	20
	様々な産業データを共有・利活用するためのプラットフォームモデルの検証・効果測定、未来技術による製品・サービスを提供する企業や実証事業の誘致、S D G s に取り組む企業等の登録など	
イ	とちぎI T産業振興事業費	4
	I T人材育成のためのデジタル化実践研修の実施、地域I Tベンダーと大手I Tベンダーの連携を促進するためのコーディネーターの配置、地域I Tベンダーを対象としたI o T・A I 等の先端技術導入促進のための研修会の開催、県内I Tベンダー企業と学生の交流会の開催やユーザー企業へI T技術を分かりやすく解説できるエバンジェリストの養成	
ウ	次世代産業創出・育成T - S t a r t u p 事業費	11
	県内大学等における技術シーズの発掘や事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援、オープン	

イノベーションに取り組む大企業等とベンチャー企業等との技術マッチング支援

エ	未来技術に対応できる人材育成事業費 産業技術専門校訓練生を対象とした製造現場等におけるITの活用方法や知識を学ぶITリテラシー研修会の開催など	1
⑨	とちぎデジタルトランスフォーメーション推進事業費（新規） 本県のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するためのCMO（CDO）の設置、DX推進のための研修会の実施、DX推進に向けた業務環境最適化のための調査の実施など	53
⑩	とちぎデジタル戦略推進事業費（一部新規） デジタルマーケティングアドバイザー等の配置、市町におけるデジタル技術の活用推進や人材の育成を図るための研修会等の開催	10
⑪	とちぎデジタル県庁推進事業費（一部新規） 行政サービス充実のためのチャットボット（AIによる対話形式の自動案内）等の導入、テレワーク体制の拡充など	438

とちぎ未来創造プランの推進に向けて

(1) 中期的な視点に立った財政運営

○ 将来負担の抑制

- ・令和2（2020）年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26（2014）年度末（5,947億円）の水準以下に抑制
令和2（2020）年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：6,485億円
※令和3（2021）年度以降も、引き続き適切な発行に努めていく

○ 超長期債（20年債）の発行

- ・低金利の状況や将来の金利上昇に備えたリスク分散の観点から、市場公募等により20年債（定時償還）を発行

(2) 歳入確保に向けた取組の推進

○ 県税収入の確保

- ・県税徴収率向上のための取組
収入未済額の9割を占める個人住民税の徴収対策を引き続き推進
※個人県民税収入未済額 令和元（2019）年度実績：約26億円
→ 令和3（2021）年度目標：20億円未満

○ その他

- ・栃木県総合運動公園（東エリア運動施設、武道館）におけるネーミングライツの導入
- ・ふるさと納税の推進（個人・企業）
- ・使用料・手数料の改正 【658件、影響額約202百万円】
〈主なもの〉
 - ・栃木県総合運動公園東エリア、多目的広場（投てき場）、駐車場使用料の新設
 - ・食品衛生法の一部改正に伴う手数料の新設・改定 等

(3) 事務事業の見直し等

○ 廃止・見直し事業 【175事業、削減額約47億円】

〈主なもの〉

- ・高濃度PCB含有塗膜調査事業費（所期の目的達成による廃止）
- ・コンピュータ運用管理費（運用委託業務の見直し）
- ・バイヤー招へい事業費（オンライン商談会の導入）

(4) 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

- ・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとに取組状況の進捗管理等を実施
- ・庁舎等長寿命化工事の対象となる重点管理部材に給排水衛生設備、消火設備等及び自家発電設

備を追加

- 県有財産の総合的な利活用の推進
 - ・未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進
事業用定期借地権設定契約による貸付け（元小山警察署敷地） 等
 - ・地方行政庁舎の集約化
那須庁舎、県北健康福祉センター、那須農業振興事務所、大田原土木事務所の建替・集約化
- (5) 効果的・効率的な県政運営の推進
 - I C T利活用等による新しい行政スタイルの確立
 - ・D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進
C M O（最高マーケティング責任者）の設置、D X推進のための庁内業務環境調査の実施
 - ・I C Tを活用した業務の省力化・効率化の推進
デジタルマーケティングの推進、タブレット端末・A I・I C Tツールの利用拡大、テレワーク環境の拡充 等
 - ・行政手続のデジタル化の推進
電子申請手続の拡大、行政手続案内用チャットボットの導入 等
 - 効果的・効率的な組織づくり
令和3（2021）年度組織改編
 - 適正な定員管理
 - ・一般行政部門の職員数
現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理
※実績 4,329人（令和2（2020）年4月1日現在）

Ⅱ 令和2（2020）年度下半期の財政の推移

令和2（2020）年度上半期における予算の推移については、前回の財政事情（第144回）でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（9月会議後）の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額 434億 5,011万円の増額補正を行いましたので、補正後の予算総額は 1兆1,124億 690万円となりました。

これを前年度の最終予算 8,422億 3,495万円と比較すると 2,701億 7,195万円、32.1%の増となります。

下半期における補正予算の推移は次のとおりです。

一般会計予算の推移（下半期分）

歳 入

（単位：千円）

款 別	9月会議までの 現計予算額 （第6号まで）	12月会議に おける補正 （第7号）	1月会議に おける補正 （第8号）	2月会議に おける補正 （第9号）	2月会議（2）に おける補正 （第10号）	3月会議に おける補正 （第11号）	最終予算額
県 税	240,000,000						240,000,000
地方消費税清算金	84,388,000				3,855,000		88,243,000
地方譲与税	37,297,000				▲ 5,000,000	▲ 1,150,831	31,146,169
地方特例交付金	1,500,000				150,707		1,650,707
地方交付税 交通安全対策 特別交付金	129,800,000 600,000	89,620			1,775,913	▲ 451,173 ▲ 89,590	131,214,360 510,410
分担金及び負担金	2,803,740				369,578		3,173,318
使用料及び手数料	11,308,210						11,308,210
国庫支出金	185,009,941	3,430,490	20,458,000	7,508,000	19,675,191	▲ 1,425,406	234,656,216
財産収入	1,491,970				▲ 50,498		1,441,472
寄附金	911,290				2,000,000	10,000	2,921,290
繰入金	35,815,789				▲ 5,615,037	▲ 6,000,000	24,200,752
繰越金	3,949,399				3,949,400		7,898,799
諸収入	209,332,451		672,000	392,000	▲ 4,126,254		206,270,197
県 債	124,749,000				3,605,000	▲ 582,000	127,772,000
合 計	1,068,956,790	3,520,110	21,130,000	7,900,000	20,589,000	▲ 9,689,000	1,112,406,900

歳 出

(単位：千円)

款 別	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 (第 6 号 まで)	12 月 会 議 に お け る 補 正 (第 7 号)	1 月 会 議 に お け る 補 正 (第 8 号)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 9 号)	2 月 会 議 (2) に お け る 補 正 (第 10 号)	3 月 会 議 に お け る 補 正 (第 11 号)	最 終 予 算 額
議 会 費	1,400,528				▲ 24,080	▲ 3,000	1,373,448
総 務 費	45,280,836	497,676			6,935,012	▲ 1,132,000	51,581,524
民 生 費	131,986,439	56,133			▲ 1,352,711	▲ 1,037,000	129,652,861
衛 生 費	96,443,734	292,847			10,725,426	▲ 457,000	107,005,007
労 働 費	2,427,120				▲ 618,980	▲ 12,000	1,796,140
農 林 水 産 業 費	36,844,745	307,508			84,392	▲ 264,000	36,972,645
商 工 費	195,379,844	987,194	21,130,000	7,900,000	19,443	▲ 912,000	224,504,481
土 木 費	91,885,647				18,685,359	▲ 1,239,000	109,332,006
警 察 費	48,138,979	46,748			▲ 1,169,920	▲ 150,000	46,865,807
教 育 費	192,560,480	1,332,004			▲ 6,384,312	▲ 2,725,000	184,783,172
災 害 復 旧 費	34,859,403				▲ 6,518,943	▲ 837,000	27,503,460
公 債 費	102,463,885				▲ 3,161,886	▲ 125,000	99,176,999
諸 支 出 金	87,785,150				3,370,200		91,155,350
予 備 費	1,500,000					▲ 796,000	704,000
合 計	1,068,956,790	3,520,110	21,130,000	7,900,000	20,589,000	▲ 9,689,000	1,112,406,900

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 分	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 (第 6 号 まで)	12 月 会 議 に お け る 補 正 (第 7 号)	1 月 会 議 に お け る 補 正 (第 8 号)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 9 号)	2 月 会 議 (2) に お け る 補 正 (第 10 号)	3 月 会 議 に お け る 補 正 (第 11 号)	最 終 予 算 額
職 員 費	201,945,644				▲ 4,413,983	▲ 1,620,000	195,911,661
公 共 事 業 費	61,295,292				22,208,681	▲ 1,308,000	82,195,973
建 設 事 業 費	68,106,524	1,707,887			▲ 4,039,809	▲ 466,000	65,308,602
公 債 償 還 費	102,463,885				▲ 3,161,886	▲ 125,000	99,176,999
主 要 義 務 費	134,207,384				▲ 2,775,205	▲ 1,327,000	130,105,179
税 交 付 金 等	87,785,150				3,370,200		91,155,350
一 般 行 政 費	157,807,531	471,398	21,130,000	7,900,000	15,960,097	▲ 2,643,000	200,626,026
受 託 事 務 費	2,088,469				▲ 601,715		1,486,754
県 単 補 助 金	21,228,932	1,340,825			994,978	▲ 1,257,000	22,307,735
県 単 貸 付 金	190,041,684				▲ 748,728		189,292,956
災 害 復 旧 費	34,780,895				▲ 7,161,330	▲ 615,000	27,004,565
国 直 轄 事 業 負 担 金	7,205,400				957,700	▲ 328,000	7,835,100
合 計	1,068,956,790	3,520,110	21,130,000	7,900,000	20,589,000	▲ 9,689,000	1,112,406,900

(1) 令和2（2020）年度栃木県議会第 369回通常会議（12月会議）における補正（補正第7号）

本会議は12月10日に招集され、16日間の日程をもって12月25日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 35億 2,011万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は 1兆 724億 7,690万円となりました。

補正第7号は、新型コロナウイルス感染症に関し、第3波に備えた対策を強化するため、発熱患者等に対応する診療・検査医療機関や保険薬局の体制強化を図るほか、社会経済活動の活性化に向け、中小企業等が行う感染症対策や非対面型ビジネスモデルへの転換を支援するとともに、引き続き、学びの保障のためのICT環境整備を行うなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じることとして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

（新型コロナウイルス感染症対応分）

県立学校ICT環境整備事業費	661,742千円
地域企業感染症対策支援事業費	630,000千円
情報システム等効率化事業費	336,253千円
特別支援学校校舎等整備費	207,038千円
県立学校校舎等整備費	198,429千円
間伐材生産力強化対策事業費	180,000千円
新型コロナウイルス感染症対策診察・検査体制強化事業費	175,439千円
県立学校衛生施設改修費	158,708千円
新型コロナウイルス感染症対策保険薬局体制強化事業費	102,000千円
戦略産業経営力強化支援事業費	100,100千円
安全安心な教育旅行推進事業費	100,000千円

(2) 令和2（2020）年度栃木県議会第 370回臨時会議（1月会議）における補正（補正第8号）

本会議は1月15日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 211億 3,000万円の増額となり、これを既計上額に合わせますと、予算額は 1兆 936億 690万円となりました。

補正第8号は、新型コロナウイルス感染症に関し、本県が国の緊急事態宣言の対象区域に追加されたこと等により、県の要請に応じて営業時間を短縮した事業者への協力金の支給を行うこととして編成しました。

(3) 令和2（2020）年度栃木県議会第 371回臨時会議（2月会議）における補正（補正第9号）

本会議は2月8日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 79億円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は 1兆 1,015億 690万円となりました。

補正第9号は、新型コロナウイルス感染症に関し、県の要請に応じて、令和3年2月8日以降に営業時間を短縮した事業者への協力金の支給を行うこととして編成しました。

(4) 令和2（2020）年度栃木県議会第 372回通常会議（2月会議）における補正（補正第10号）

本会議は2月17日に招集され、35日間の日程をもって3月23日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 205億 8,900万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は 1兆 1,220億 9,590万円となりました。

補正第10号は、国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に呼応し、重点医療機関の体制等整備に対する支援をはじめとした新型コロナウイルス感染症への対応に引き続き取り組むとともに、河川の改良復旧など公共事業の速やかな執行を図ることとしました。

また、歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の涵養^{かんよう}を図るとともに、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金への積立等を行うこととして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

(国経済対策分(新型コロナウイルス感染症対応分))

新型コロナウイルス感染症対策重点医療機関体制等整備事業費	8,000,000千円
生活福祉資金貸付事業費	1,500,000千円
介護施設等感染症緊急包括支援事業費	821,450千円
介護福祉士等就学資金等貸付事業助成費	260,000千円
県立学校ICT環境整備事業費	199,440千円
県立学校感染症対策事業費	178,000千円
障害者支援施設等個室化等整備助成費	163,152千円
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	160,720千円

(国経済対策分(その他))

公共事業費	23,901,318千円
直轄事業負担金	2,627,180千円
林業・木材産業体質強化事業費	1,022,457千円
県立学校産業教育設備デジタル化事業費	813,172千円
県営最終処分場整備運営事業費	791,673千円
安心こども基金積立金	436,915千円
担い手確保・経営強化支援事業費	300,000千円
産業技術支援拠点強化事業費	188,687千円
森林資源情報高度デジタル化事業費	136,000千円
不妊対策推進事業費	114,262千円

(通常分(新型コロナウイルス感染症対応分))

新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金	2,110,000千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金	1,534,015千円
新型コロナウイルス感染症対策医療従事者等慰労金	1,000,000千円
新型コロナウイルス感染症対策救急等医療提供体制確保事業費	854,000千円
新型コロナウイルス感染症医療提供体制等整備事業費	739,497千円

(通常分(その他))

積立金	8,037,272千円
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	2,000,000千円
信用保証協会助成費	101,283千円
公共事業費	▲ 1,692,637千円
直轄事業負担金	▲ 1,718,798千円

(5) 令和2(2020)年度栃木県議会第373回臨時会議(3月会議)における補正(補正第11号)

本会議は3月30日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は96億8,900万円の減額となり、これを既計上額に合わせますと、令和2(2020)年度の最終予算額は1兆1,124億690万円となりました。

補正第11号は、地方交付税の確定等に伴い、歳入歳出予算の整理を行うとともに、県債管理基金の^{かん}涵養を図ることとして編成しました。

2 特別会計予算

令和2（2020）年度における特別会計の予算の状況は、次のとおりです。

特別会計予算の推移（下半期分）

（単位：千円）

会 計 名	9月会議までの 現計予算額	2月会議に おける補正	最終予算額
1 公債管理	55,986,420		55,986,420
2 県営林事業	418,380		418,380
3 林業・木材産業改善資金貸付事業	244,770		244,770
4 地方独立行政法人県立病院貸付金	2,546,480		2,546,480
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	613,350		613,350
6 心身障害者扶養共済事業	298,620		298,620
7 国民健康保険	179,970,310	6,860,580	186,830,890
8 中小企業高度化等資金貸付事業	1,315,420		1,315,420
9 就農支援資金貸付事業	106,860		106,860
合 計	241,500,610	6,860,580	248,361,190

各会計ごとの補正額及び内容は次のとおりです。

令和2（2020）年度栃木県議会第372回通常会議（2月会議）における補正

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	説 明
1 国民健康保険	6,860,580	保険給付費等交付金の減等に伴う補正
合 計	6,860,580	

Ⅲ 令和2（2020）年度予算の執行状況

1 一般会計予算

令和3（2021）年3月31日現在における予算の執行状況は次のとおりですが、この表の予算額には前年度からの繰越事業として921億1,625万3,849円（継続費通次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額）が含まれます。

なお、地方公共団体の会計には出納整理期間があり、5月31日の出納閉鎖日までは、前年度末までに確定した債権債務について収入支出の整理が認められているので、この表は最終の確定額ではありません。

(1) 歳入予算

予算総額は1兆2,045億2,315万3,849円で、このうち調定したのは、9,468億8,479万4,752円です。

収入未済額は不納欠損額を含めて274億5,720万7,926円となっていますが、5月31日の出納閉鎖日までにおおむね収入済額となる見込みです。

(2) 歳出予算

予算の執行に当たっては、予算の計画的な執行と創意工夫により経費の節減を図る等、引き続き効率的な執行に努めました。